

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成26年9月25日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～28
2 景気動向指数(福島県)	29
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	30
4 月例経済報告(内閣府)	30
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	30

福島県 企画調整部 統計課




1 本県の経済概況

総合判断

◆ 県内の景気は、消費税率引き上げの影響が一部に残るものの、着実に持ち直している。


前月判断から
の変化方向

前月据置



個別判断

◆ 概要

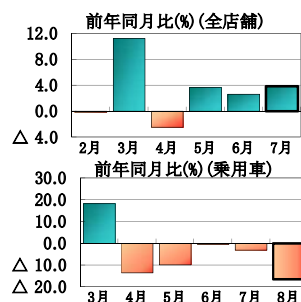
(1) 個人消費 判断の変化方向 【  】 ◆ 消費税率引き上げの影響が一部に残るものの、総じて堅調に推移している。


◆ 大型小売店販売額 (7月)

全店舗ベースで総額208億円、対前年同月比3.9%増(既存店前年同月比1.0%増)となり、3か月連続で前年を上回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (8月)

新規登録台数は4,533台、対前年同月比16.6%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要 判断の変化方向 【  】 ◆ 公共工事は前年を上回り、民間需要は前年を下回ったものの、高水準で推移している。

◆ 新設住宅着工戸数 (7月)

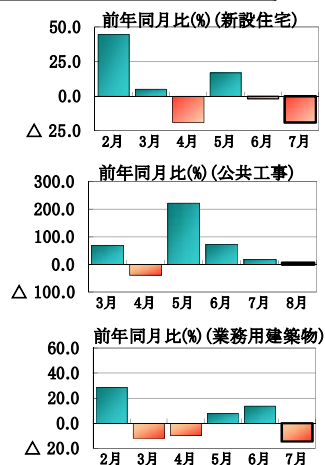
新設住宅着工戸数は1,647戸、対前年同月比19.0%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

◆ 公共工事請負金額 (8月)

公共工事請負金額は総額約788億円、対前年同月比6.1%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (7月)

業務用建築物着工棟数は194棟、対前年同月比14.5%減となり、3か月振りに前年を下回っている。



(3) 生産活動 判断の変化方向 【  】 ◆ 持ち直しの動きが続いている。

◆ 鉱工業指数 (7月)

鉱工業生産指数97.2(原指数・速報値)、対前年同月比0.9%増となり、11か月連続で前年を上回っている。

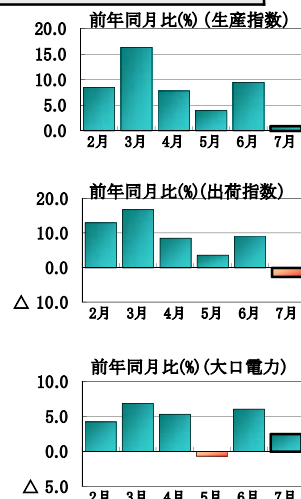
なお、季節調整済指数は89.6(速報値)、対前月比4.6%減となり、2か月振りに前月を下回っている。

鉱工業出荷指数は93.8(原指数・速報値)、対前年同月比2.6%減となり、13か月振りに前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は102.5(原指数・速報値)、対前年同月比3.8%減となり、19か月連続で前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (7月)

電力使用量は515,498kWh、対年同月比2.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(4) 雇用・労働 判断の変化方向 ➡ ◆ 地域や業種などにばらつきがあるものの、総じて改善の動きが続いている。

◆ 求人倍率 (7月)

新規求人倍率は1.88倍(季節調整値)、前月を0.08ポイント下回っている。

有効求人倍率は1.43倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント下回っている。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いているが、有効求職者数は平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (7月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は7,312人、対前年同月比21.8%減となり、10か月連続で前年を下回っている。

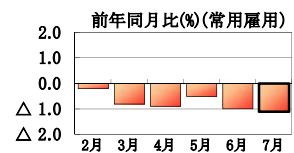
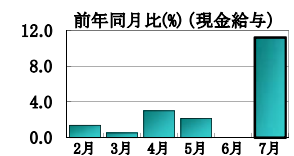
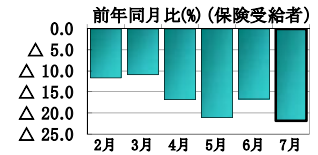
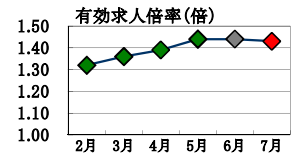
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は121人、対前年同月比73.2%減となっている。

◆ 労働 (7月)

現金給与総額指数は120.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比11.2%増となった。なお、事業所規模30人以上は114.5、対前年同月比6.2%増となった。

所定外労働時間指数は118.1、対前年同月比9.8%増となった。

常用雇用指数は98.7、対前年同月比1.1%減となっている。



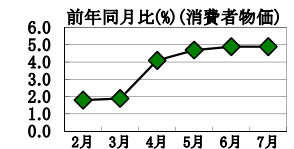
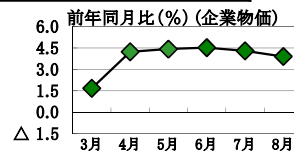
(5) 物 価 判断の変化方向 ➡ ◆ 企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (8月)

物価指数は106.4(速報値)、対前年同月比3.9%増となり、17か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.2%減となり、5か月振りに前月を下回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (7月)

物価指数は104.3、対前年同月比4.9%増となり、11か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比では同水準となっている。



(6) 企業・金融 判断の変化方向 ➡ ◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (8月)

倒産件数は2件、前年と同数となっている。

負債総額は95百万円、対前年同月比24.0%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

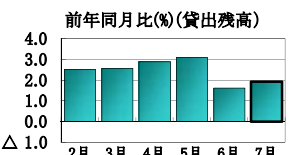
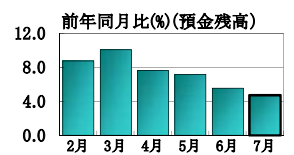
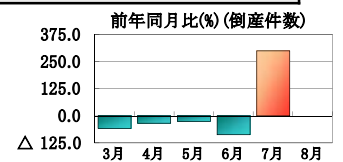
◆ 金融機関預貸残高 (7月)

預金残高は8兆9,761億円、対前年同月比4.7%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆229億円、対前年同月比1.9%増となっている。

◆ 貸出約定平均金利 (7月)

平均金利は1.194%となり、前月より0.012ポイント下降し、2か月振りに前月を下回っている。



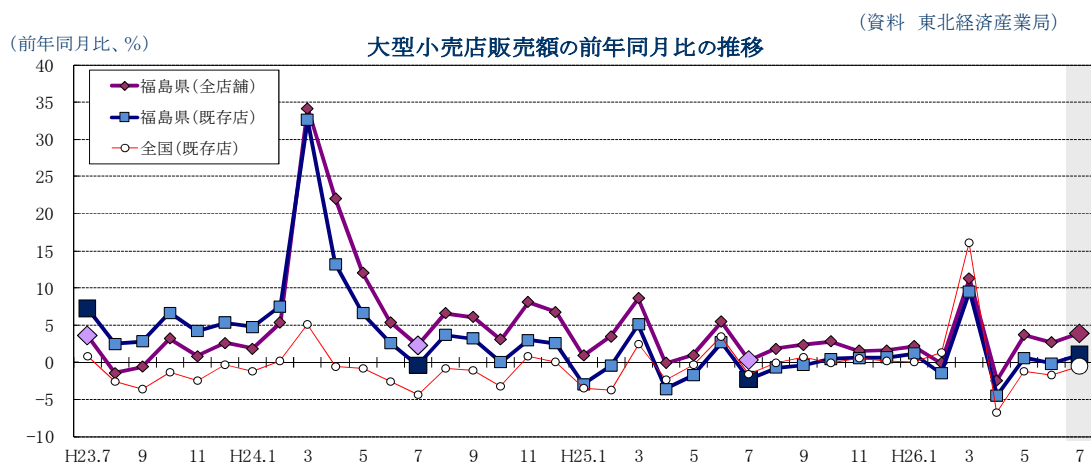
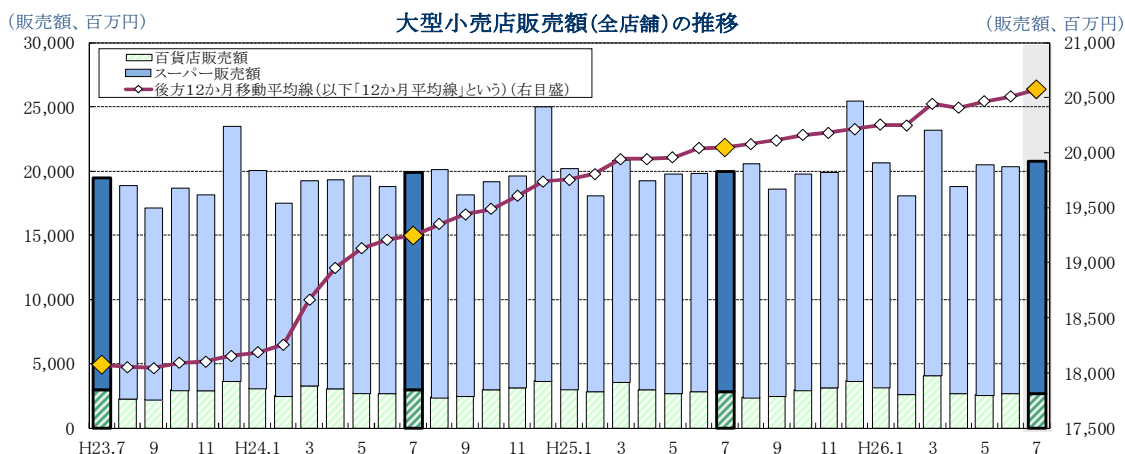
※備考 1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額※確報値(7月)**は全店舗ベースで総額208億円、対前年同月比**3.9%増**となり、**3か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**1.0%増**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**3.9%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**5.2%増**、既存店ベースで対前年同月比**1.9%増**となっている。



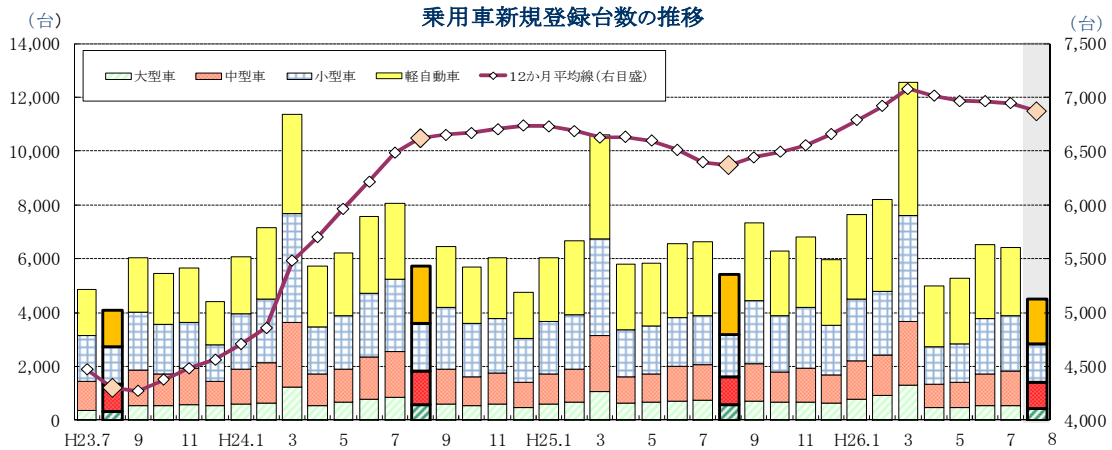
(資料 東北経済産業局)

【大型小売店販売額】

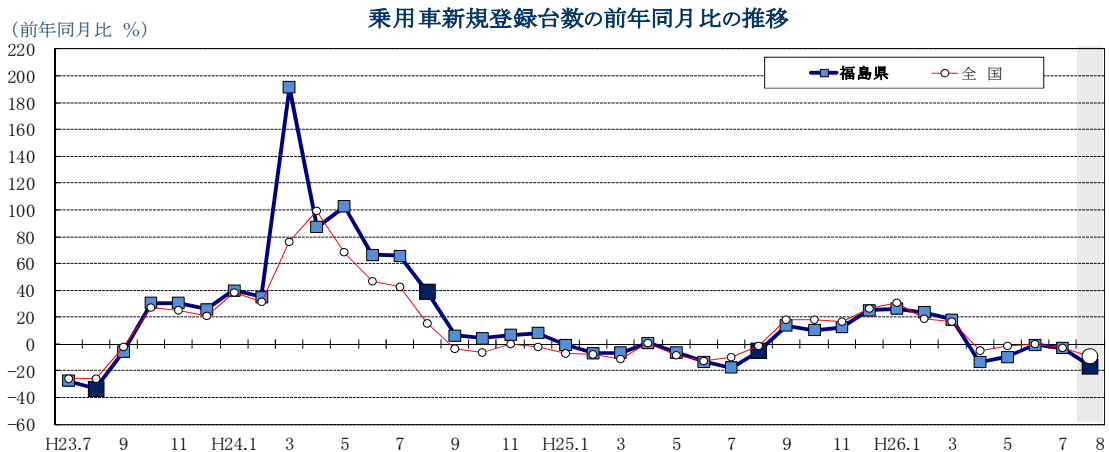
調査対象となる百貨店3店とスーパー92店(7月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみるすることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(8月)は4,533台、対前年同月比16.6%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、全車種で前年を下回った。



(資料 福島県自動車販売店協会)



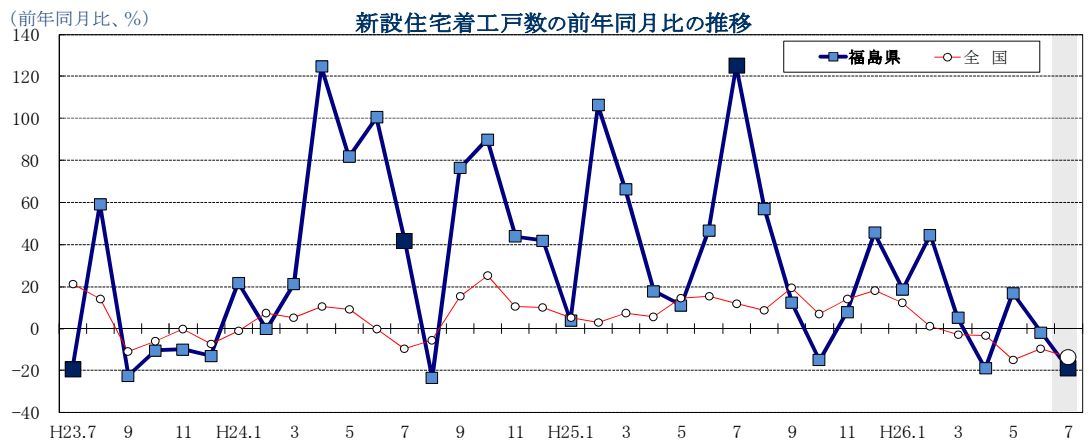
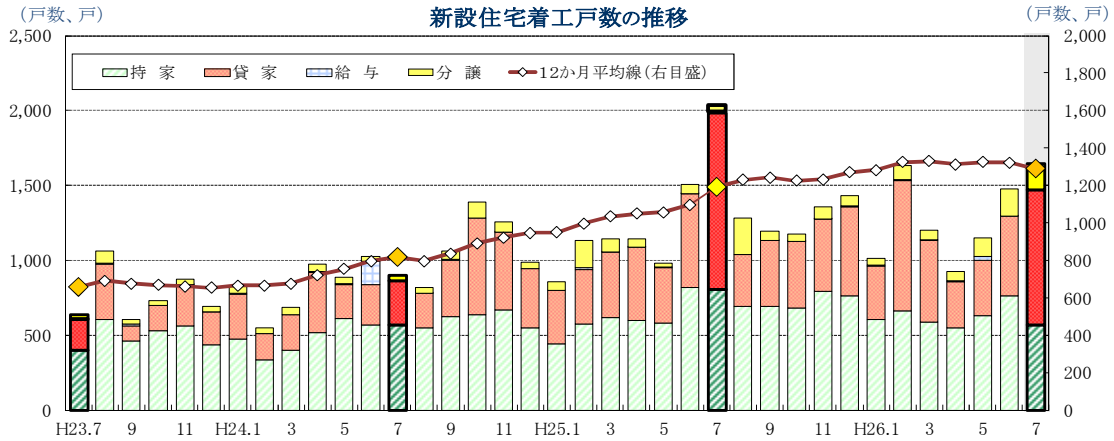
(資料 福島県自動車販売店協会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(7月)は1,647戸、対前年同月比19.0%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

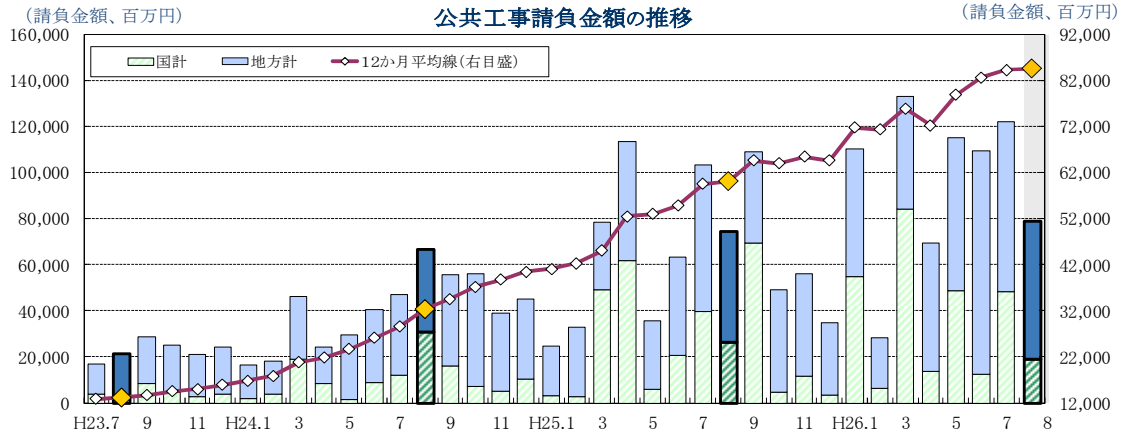


【新設住宅着工戸数】

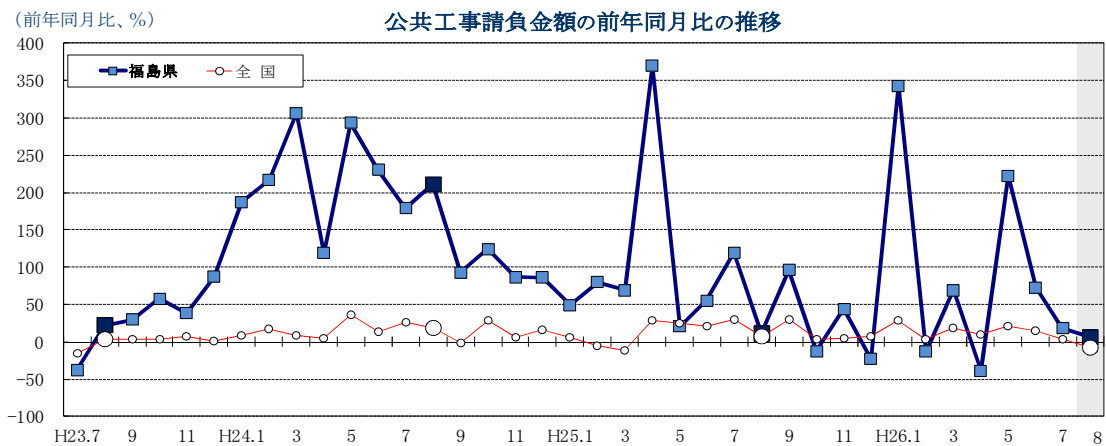
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(8月)**は総額約788億円、対前年同月比**6.1%増**となり、**4か月連続**で前年を上回った。

内訳をみると、国の機関は3か月振りに前年を下回り、地方の機関は、6か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

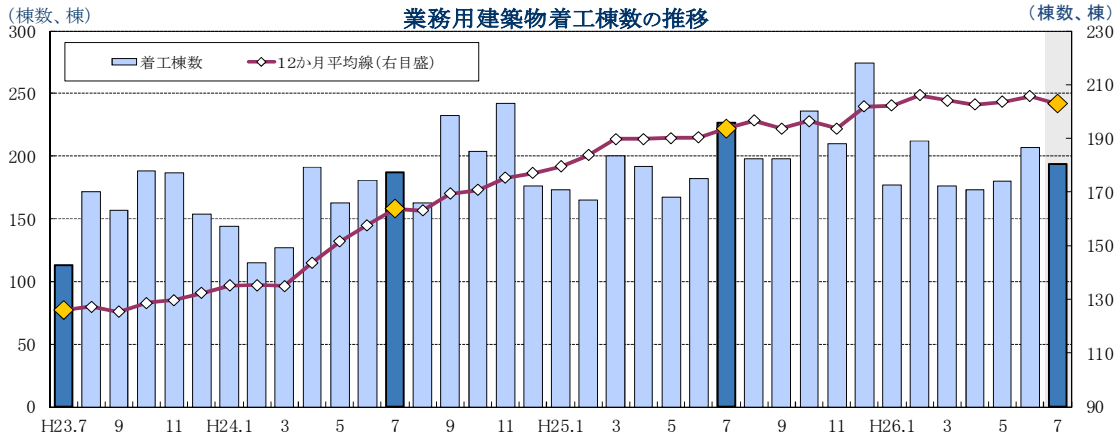


(資料 東日本建設業保証株式会社)

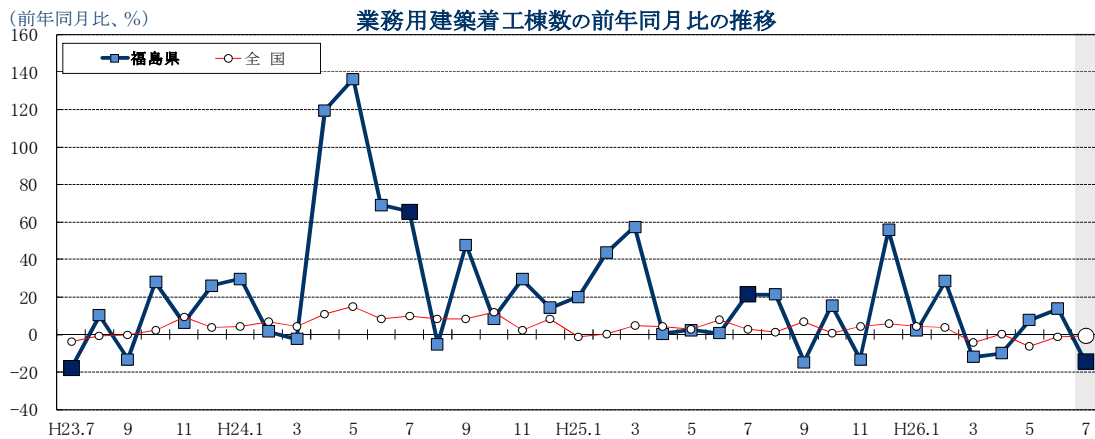
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(7月)は194棟、対前年同月比14.5%減となり、3か月振りに前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

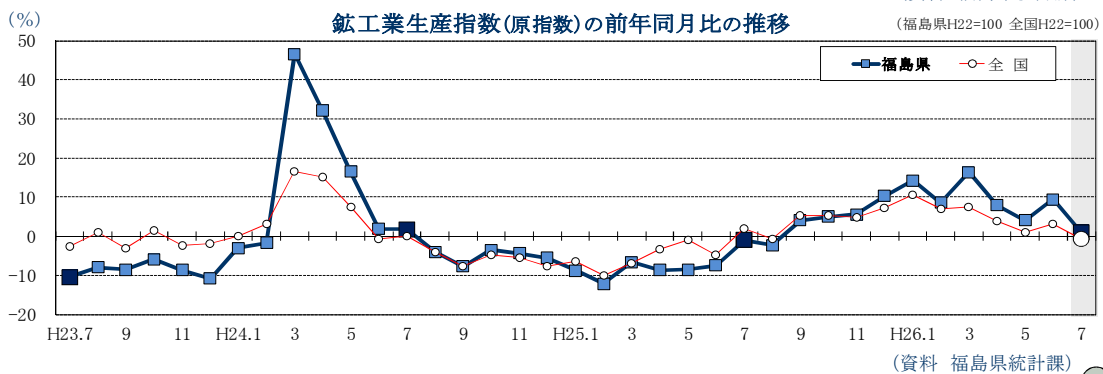
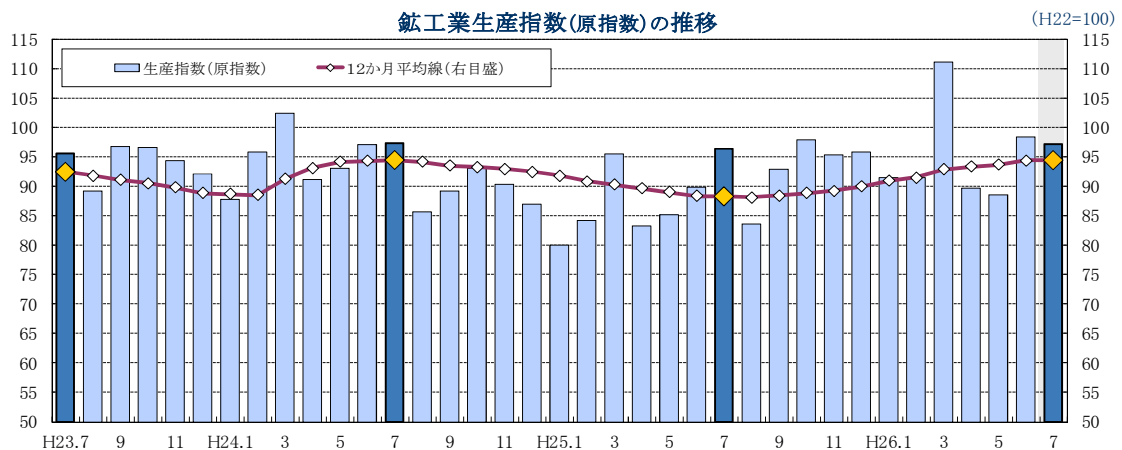
◆ **鉱工業生産指数(7月)**は原指数97.2(速報値)、対前年同月比0.9%増となり、11か月連続で前年を上回っている。

季節調整済指数は89.6(速報値)、対前月比4.6%減となり、2か月振りに前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち、輸送用機械、ゴム、皮革製品、繊維など8業種で前月を上回ったものの、食料品・たばこ、情報通信機械など11業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(7月)**は原指数93.8(速報値)、対前年同月比2.6%減となり、13か月振りに前年を下回っている。

季節調整済指数は86.8(速報値)、対前月比6.7%減となり、2か月振りに前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち食料品・たばこ、情報通信機械、化学など12業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(7月)**は原指数102.5(速報値)、対前年同月比3.8%減となり、19か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は102.6(速報値)、2か月振りに前月を上回っている。

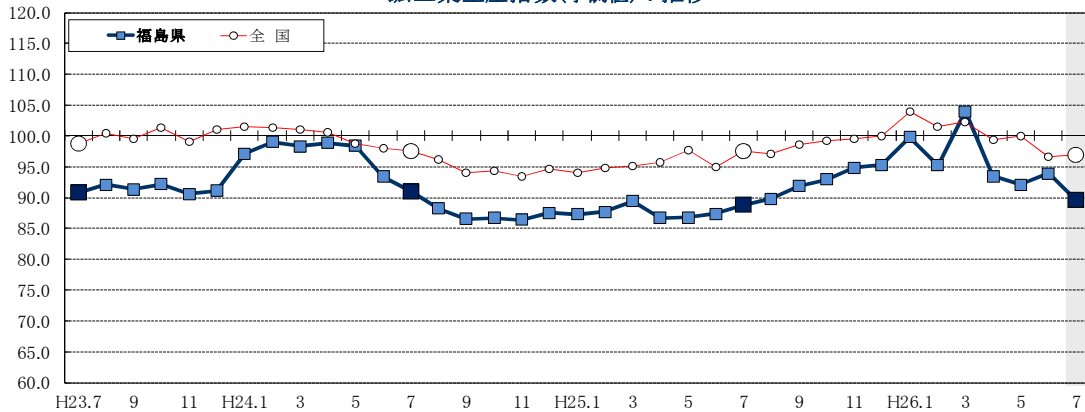


【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



(資料 福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

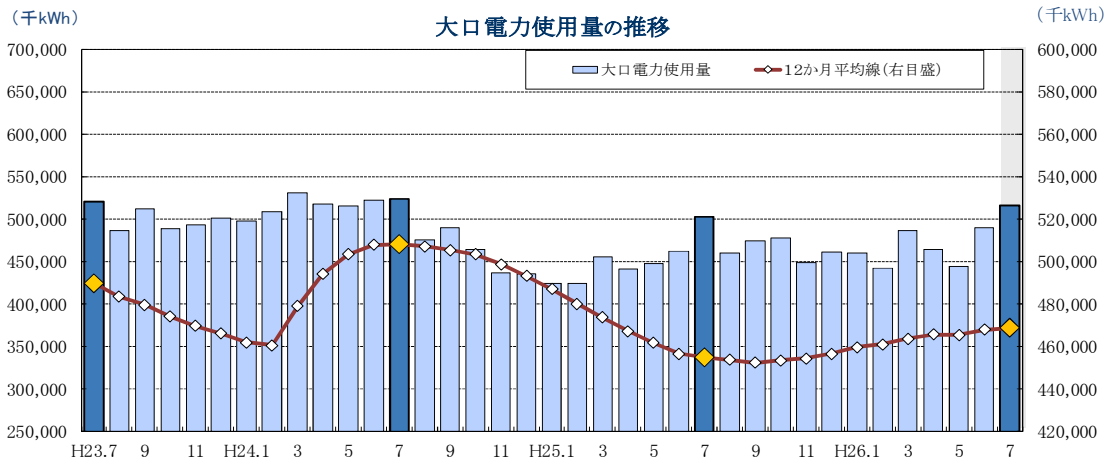
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

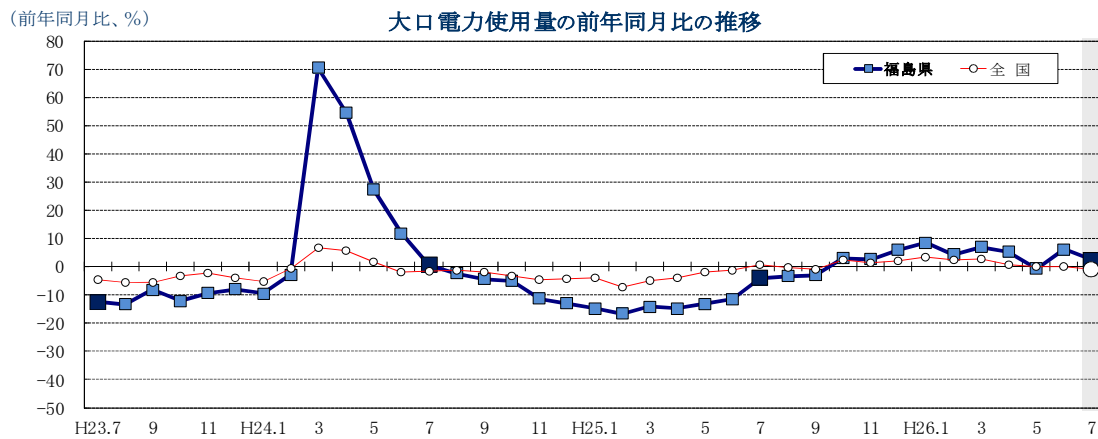
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(7月)は515,498千kW対前年同月比2.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

【大口電力使用量】

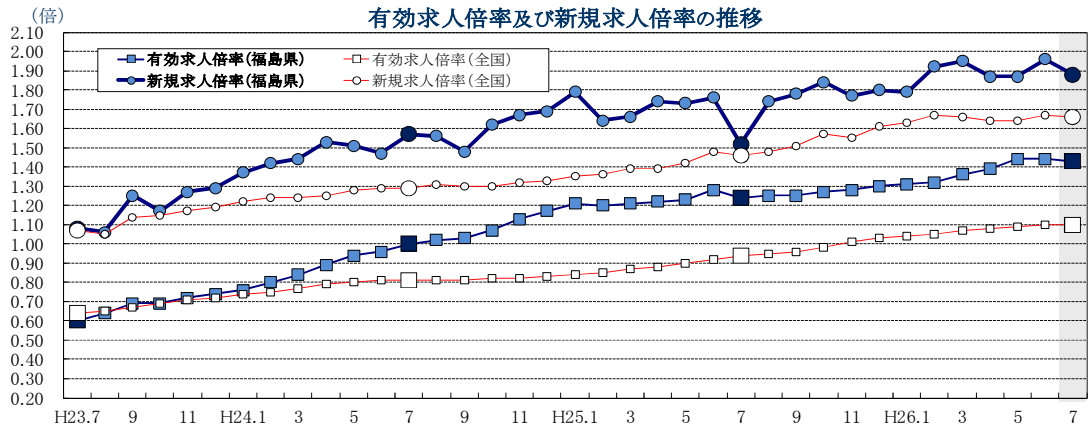
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

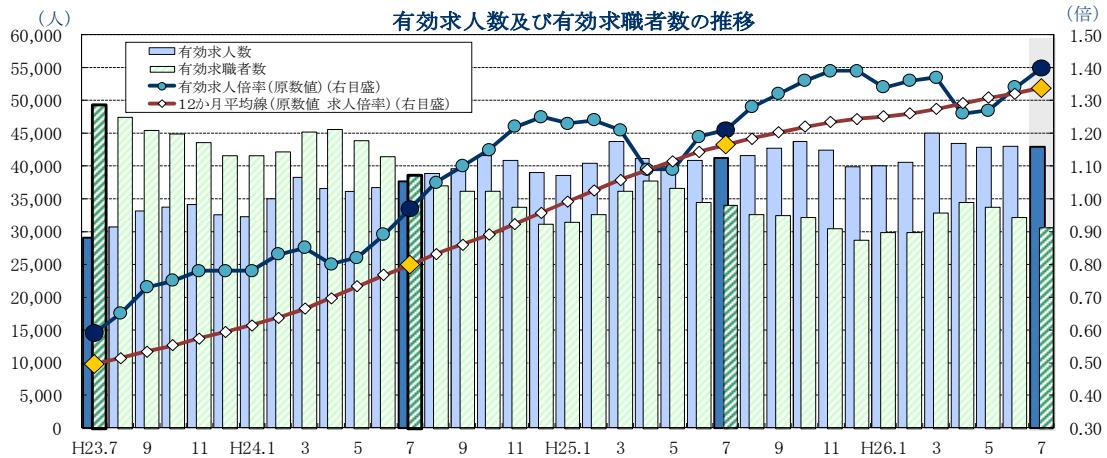
◆ 新規求人倍率(7月)は1.88倍(季節調整値)、前月を0.08ポイント下回った。

◆ 有効求人倍率(7月)は1.43倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント下回った。

なお、有効求人数は42,898人(対前年同月比3.9%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は30,713人(同10.1%減)となり平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

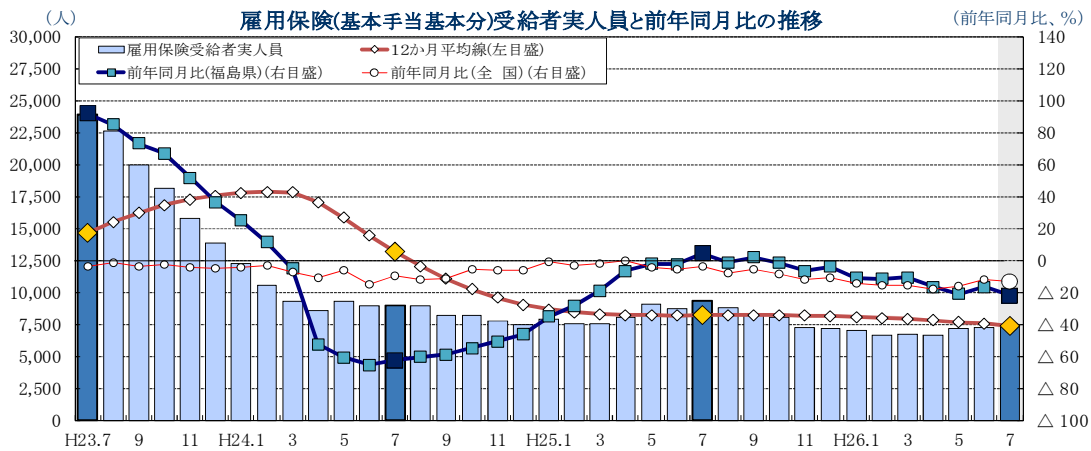


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(7月)は7,312人、対前年同月比21.8%減となり、10か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は121人、対前年同月比73.2%減となっている。

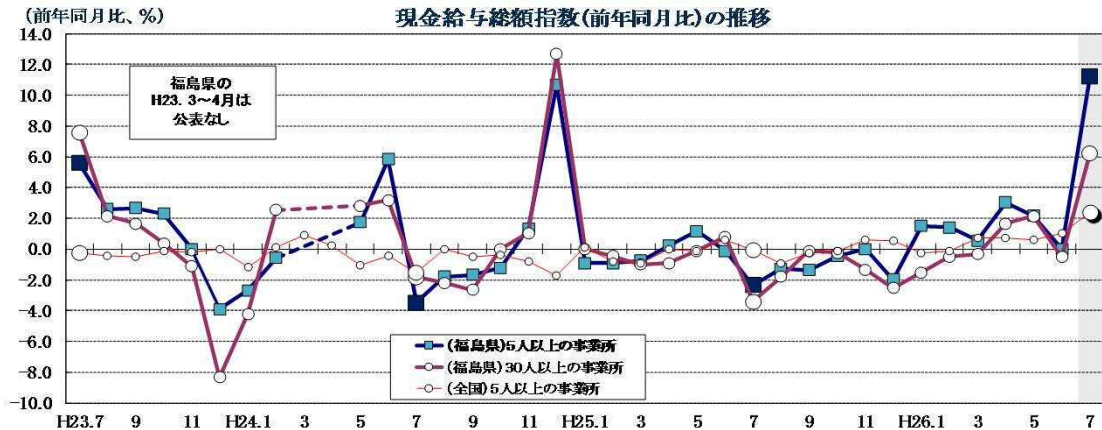


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(7月)は120.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比11.2%増となった。なお、事業所規模30人以上は114.5、対前年同月比6.2%増となった。

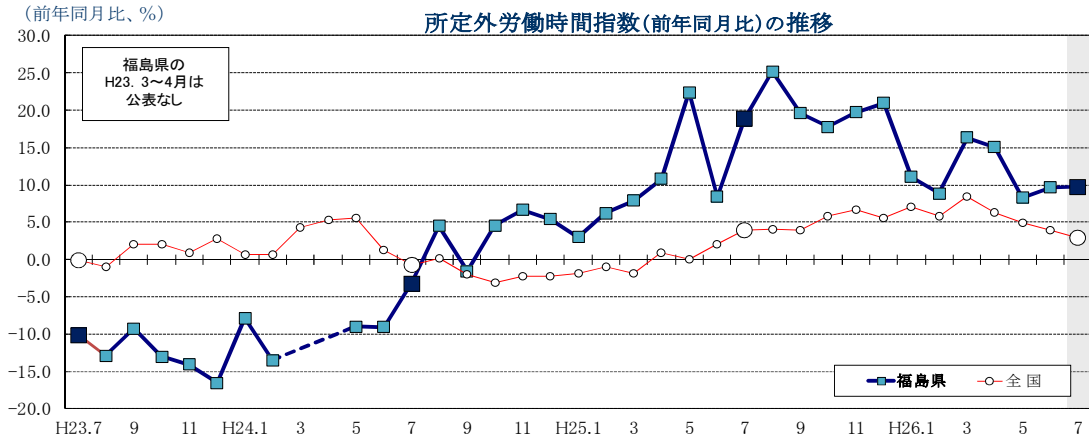


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(7月)は118.1、対前年同月比9.8%増となっている。

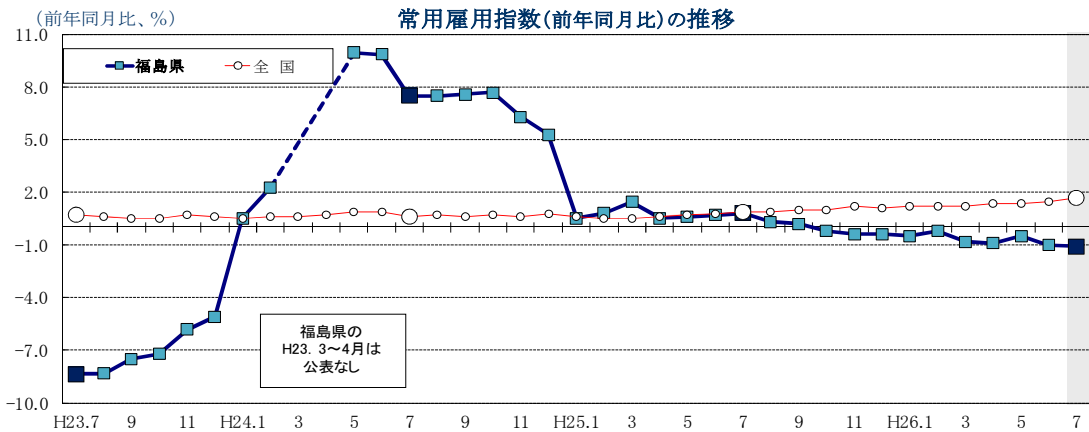


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(7月)は98.7、対前年同月比1.1%減となっている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

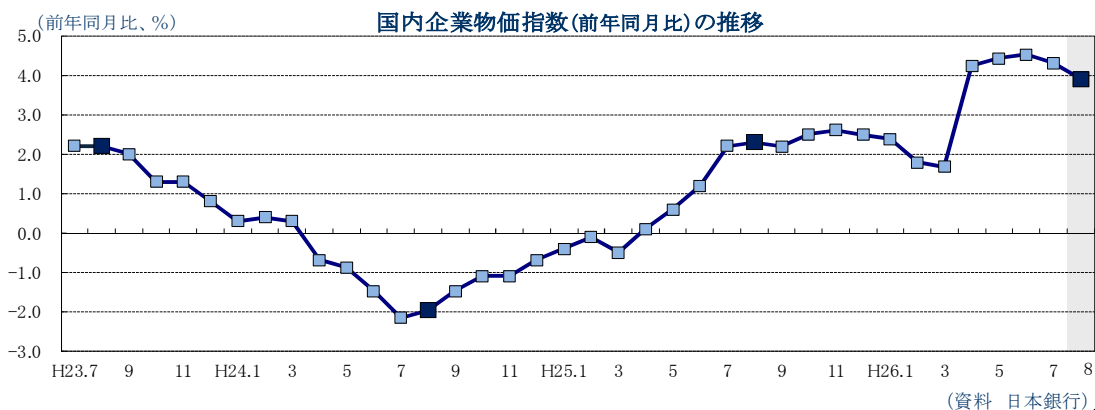
常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
 - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
 - ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

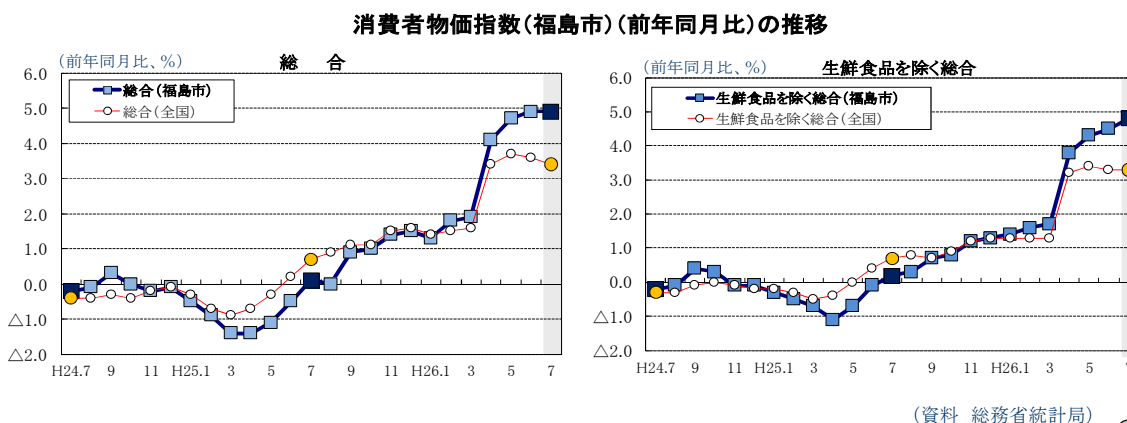
◆ **国内企業物価指数(8月)**は**106.4**(速報値)、対前年同月比**3.9%**増となり、17月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は**0.2%**減となり、5か月振りに前月を下回った。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(7月)**は**104.3**、対前年同月比**4.9%**増となり、11か月連続で前年を上回った。
 なお、対前月比では同水準となっている。
 また、生鮮食品を除く総合でみると**104.2**、対前年同月比**4.8%**増となっている。



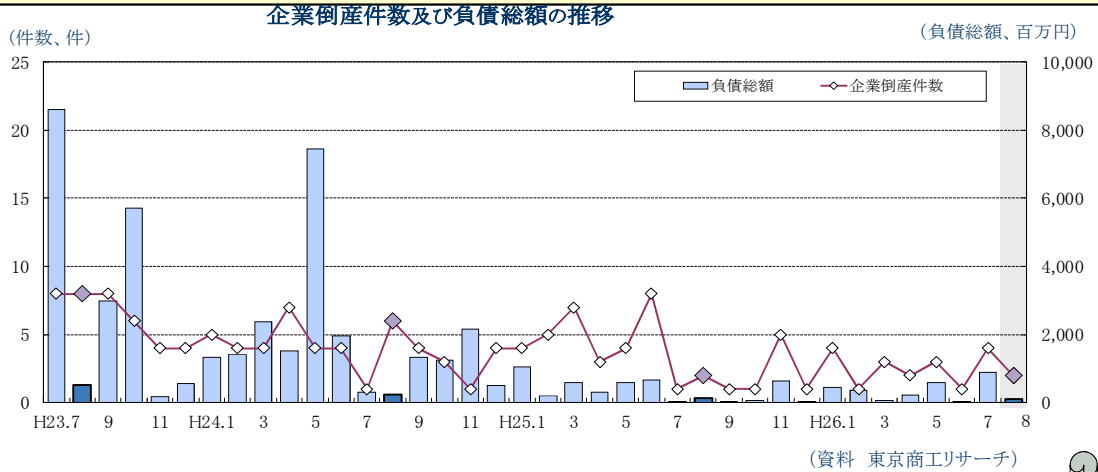
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(8月)**は、件数が2件、前年と同数となった。また、負債総額は95百万円、対前年同月比24.0%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

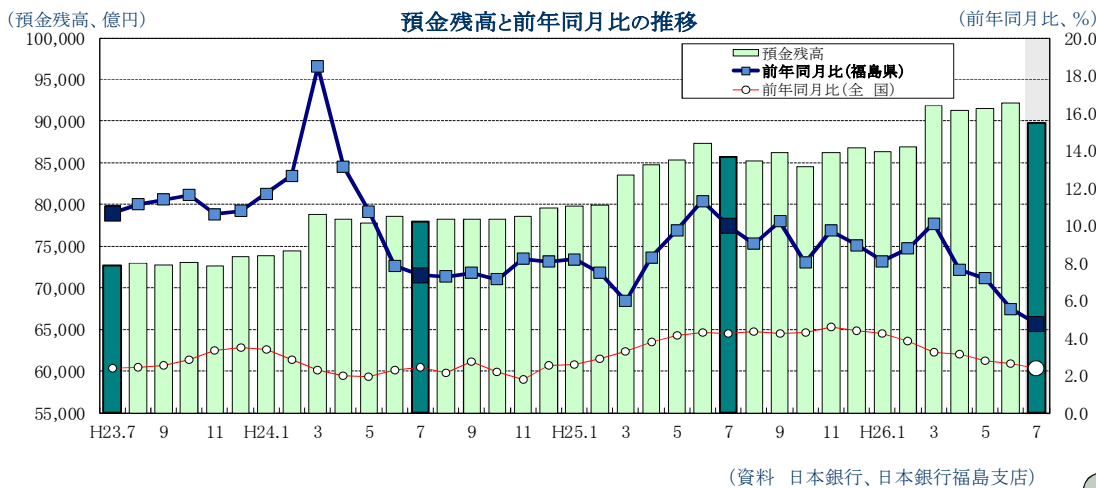
倒産件数を業種別にみると、建設業及びサービス業他で各1件づつとなっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものはありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

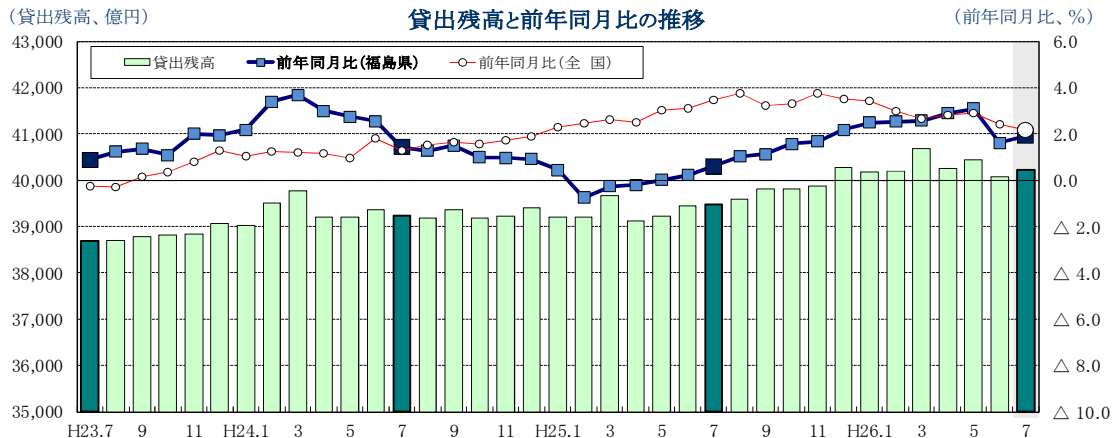
◆ **金融機関預金残高(7月)**は総額8兆9,761億円、対前年同月比4.7%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

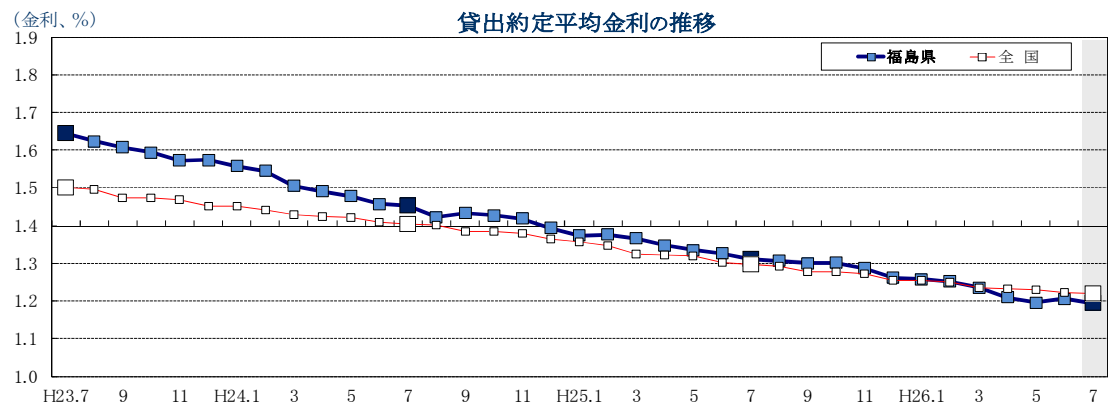
◆ 金融機関貸出残高(7月)は総額4兆229億円、対前年同月比1.9%増となっている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(7月)は、1.194%、対前月差0.012ポイント下降し、2か月振りに前月を下回っている。

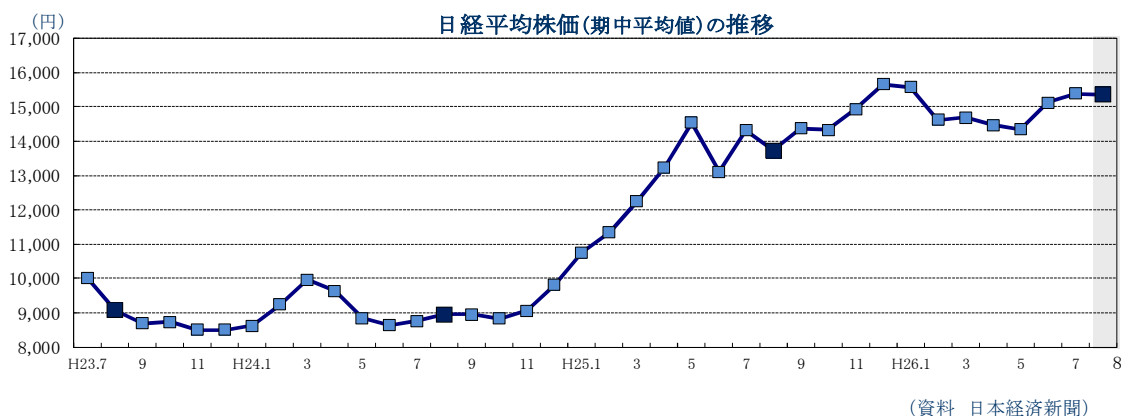


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

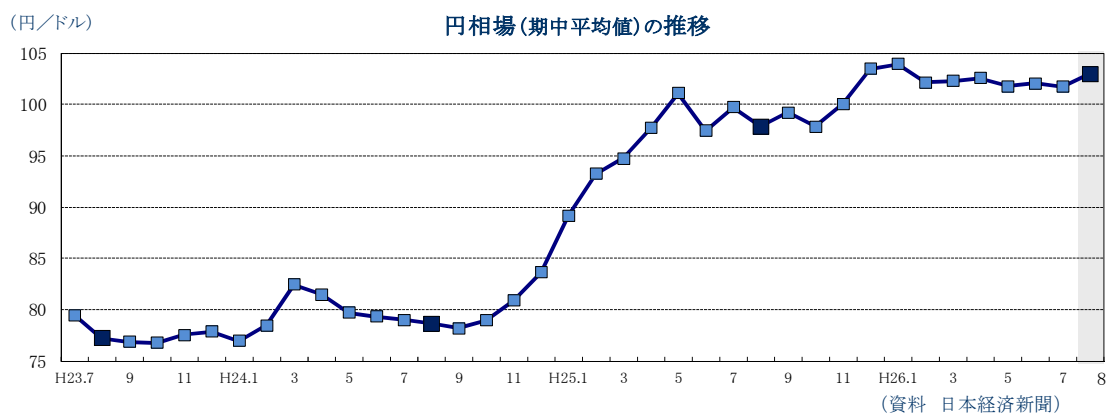
◆ 日経平均株価(8月)は15,358円70銭(期中平均値)、前月より20円59銭安となっており3か月振りに前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(8月)は102円96銭(期中平均値)、前月より1円24銭の円安となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
平成23年	217,826	-	195,933	-	54,736	3,525	7,826	834,117	249,127	112,249
24年	236,871	-	195,916	-	80,818	4,572	11,353	882,797	539,821	123,820
25年	242,588	-	197,774	-	79,870	4,562	15,233	979,683	909,943	145,711
25年 II	58,965	-	47,781	-	18,177	996	3,633	241,349	212,359	40,700
III	59,192	-	48,009	-	19,377	1,159	4,509	257,341	286,540	43,227
IV	65,181	-	54,273	-	19,020	1,092	3,964	271,279	139,905	32,481
26年 I	62,006	-	51,368	-	28,382	1,590	3,848	216,943	271,133	29,303
II	59,742	-	46,918	-	16,782	976	3,552	218,834	293,661	46,563
25年 4月	19,298	-	15,508	-	5,783	309	1,144	77,894	113,448	15,991
5月	19,809	-	15,889	-	5,835	308	983	79,751	35,700	10,842
6月	19,859	-	16,385	-	6,559	379	1,506	83,704	63,211	13,868
7月	20,019	-	17,127	-	6,625	402	2,034	84,459	103,122	15,725
8月	20,552	-	15,823	-	5,432	311	1,281	84,343	74,333	12,267
9月	18,622	-	15,059	-	7,320	446	1,194	88,539	109,085	15,235
10月	19,760	-	15,911	-	6,265	354	1,176	90,226	49,055	14,205
11月	19,950	-	16,963	-	6,795	379	1,356	91,475	56,170	9,416
12月	25,471	-	21,399	-	5,960	359	1,432	89,578	34,680	8,860
26年 1月	20,678	-	17,117	-	7,634	434	1,014	77,843	109,936	7,776
2月	18,096	-	14,690	-	8,211	491	1,631	69,689	28,462	6,959
3月	23,232	-	19,562	-	12,537	666	1,203	69,411	132,735	14,568
4月	18,828	-	14,677	-	4,997	293	927	75,286	69,476	17,583
5月	20,532	-	15,929	-	5,260	304	1,148	67,791	115,021	13,126
6月	20,382	-	16,317	-	6,525	379	1,477	75,757	109,164	15,855
7月	20,796	-	17,174	-	6,414	391	1,647	72,880	121,987	16,273
8月	-	-	-	-	4,533	281	-	-	78,834	11,276

	対前年同月(期)比(%)																			
平成23年	△	2.5	0.7	△	0.9	△	1.8	△	20.8	△	16.3	△	16.2	2.6	34.9	△	0.5			
24年		8.7	5.8	△	0.0	△	0.8		47.7		29.7		45.1	5.8	116.7		10.3			
25年		2.4	△	0.2		0.6	△	0.4	△	1.2	△	0.2		34.2	11.0		68.6			
25年 II		2.1	△	0.9		1.4		0.2	△	6.8	△	7.5		26.0	11.8		125.0			
III		1.5	△	1.2		0.5	△	0.4	△	4.2		1.7		61.8	13.3		69.1			
IV		1.9		0.6		1.0		0.2		15.4	20.3		9.4	12.9	△	0.1	5.0			
26年 I		4.7		3.3		6.9		6.0		21.8	20.9		23.1	3.4		99.4	16.8			
II		1.3	△	1.3	△	2.5	△	3.2	△	7.7	△	1.9	△	2.2	△	9.3		38.3		
25年 4月	△	0.1	△	3.6	△	1.0	△	2.3		0.9	0.7		17.7	5.8		370.3	28.6			
5月		1.0	△	1.7		0.9	△	0.4	△	6.2	△	8.7		11.1	14.5		20.8			
6月		5.4		2.7		4.5		3.5	△	13.2	△	12.5		46.8	15.3		55.3			
7月		0.3	△	2.3	△	0.7	△	1.6	△	17.8	△	9.7		125.0	12.0		119.4			
8月		1.8	△	0.8		0.9	△	0.1	△	5.3	△	1.6		56.8	8.8		11.3			
9月		2.3	△	0.4		1.7		0.7		13.7	18.1		12.1	19.4		95.9	29.4			
10月		2.8		0.4		0.8	△	0.1		10.4	18.4	△	15.1	7.1	△	12.2	3.5			
11月		1.5		0.6		1.2		0.6		12.3	16.7		8.0	14.1		43.8	4.9			
12月		1.6		0.6		0.9		0.2		25.4	26.5		45.5	18.0	△	23.0	7.5			
26年 1月		2.1		1.2		0.7	△	0.0		26.4	30.6		18.7	12.3		343.0	28.8			
2月	△	0.1	△	1.5		2.4		1.3		23.5	18.8		44.6	1.0	△	12.9	3.7			
3月		11.2		9.6		17.0		16.1		18.2	16.7		5.1	△	2.9		69.1			
4月	△	2.4	△	4.5	△	6.1	△	6.7	△	13.6	△	5.1	△	19.0	△	3.3	△	38.8		
5月		3.6		0.6	△	0.5	△	1.2	△	9.9	△	1.3		16.8	△	15.0		222.2		
6月		2.6	△	0.2	△	1.2	△	1.8	△	0.5		0.1	△	1.9	△	9.5		72.7		
7月		3.9		1.0		0.3	△	0.6	△	3.2	△	2.6	△	19.0	△	13.7		18.3		
8月		-		-		-		-	△	16.6	△	9.5		-	-		6.1	△		
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲				年表示は、年度ベース							
資料	経済産業省「商業動態統計調査」				(一社)日本自動車販売協会連合会				住宅の計				国の機関と地方の機関の計							
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				「統計データ」				同連合会福島県支部 資料				国土交通省「住宅着工統計」				東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」			

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分 年月	建設需要 5業務用建築物 着工棟数		生産活動													
	福島県	全国	6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数					
			福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値		
	(棟)	(棟)														
平成23年	1,588	79,169	88.9	97.2	-	-	86.1	96.3	-	-	98.4	104.3	-	-	-	-
24年	2,125	85,700	92.5	97.8	-	-	89.6	97.5	-	-	113.6	110.4	-	-	-	-
25年	2,422	88,696	90.0	97.0	-	-	88.8	96.9	-	-	106.8	107.4	-	-	-	-
25年 II	541	21,944	86.0	94.3	87.0	96.1	85.2	93.1	86.3	95.5	105.0	104.8	107.0	107.4		
III	623	23,681	90.9	99.5	90.2	97.8	91.5	98.6	89.7	96.6	105.9	108.4	106.5	107.8		
IV	720	23,862	96.3	100.7	94.3	99.6	94.3	100.4	93.1	99.1	105.6	108.0	105.6	106.1		
26年 I	565	19,445	98.0	101.3	99.7	102.5	97.9	102.6	100.1	103.7	103.7	105.2	101.1	105.0		
II	560	21,454	92.2	96.8	93.2	98.6	91.3	94.3	92.5	96.7	100.4	105.5	102.3	108.1		
25年 4月	192	6,946	83.2	92.8	86.7	95.7	82.3	91.2	85.8	95.7	104.5	102.4	106.6	107.1		
5月	167	6,875	85.1	93.1	86.8	97.7	84.4	91.6	86.6	96.4	103.7	106.3	105.6	107.5		
6月	182	8,123	89.8	97.0	87.4	95.0	89.0	96.4	86.6	94.5	106.8	105.7	108.8	107.6		
7月	227	8,051	96.3	104.1	88.8	97.6	96.3	101.7	89.2	96.0	106.6	109.4	106.7	108.4		
8月	198	7,562	83.6	92.1	89.8	97.1	85.2	91.2	89.4	96.1	106.4	109.5	106.5	107.6		
9月	198	8,068	92.8	102.2	91.9	98.6	93.0	103.0	90.4	97.7	104.7	106.2	106.3	107.5		
10月	236	8,220	97.8	102.2	92.9	99.2	95.9	100.3	92.4	99.0	104.3	109.6	105.7	107.2		
11月	210	7,865	95.3	99.8	94.8	99.5	93.3	100.0	93.4	99.1	103.1	108.8	103.5	105.7		
12月	274	7,777	95.8	100.0	95.3	100.0	93.8	100.8	93.6	99.3	109.3	105.7	107.7	105.5		
26年 1月	177	6,671	91.4	96.1	99.8	103.9	91.4	95.5	100.7	104.4	104.5	109.7	99.8	105.1		
2月	212	6,482	91.4	97.8	95.2	101.5	91.8	98.3	97.7	103.4	103.2	107.2	100.0	104.2		
3月	176	6,292	111.1	110.0	104.0	102.2	110.5	113.9	102.0	103.2	103.4	98.7	103.6	105.7		
4月	173	6,980	89.7	96.3	93.5	99.3	89.4	93.4	93.2	98.0	100.3	100.5	102.3	105.2		
5月	180	6,441	88.5	94.0	92.1	100.0	87.5	90.9	91.3	97.0	100.6	107.2	102.5	108.4		
6月	207	8,033	98.3	100.0	93.9	96.6	97.1	98.5	93.0	95.2	100.3	108.7	102.2	110.6		
7月	194	7,992	97.2	103.4	89.6	97.0	93.8	101.6	86.8	95.9	102.5	112.6	102.6	111.6		
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比	
	△						△						△					
平成23年	△ 3.7	0.7	△ 11.1	△ 2.8	-	-	△ 13.9	△ 3.7	-	-	△ 1.6	4.3	-	-	-	-	-	-
24年	33.8	8.2	4.0	0.6	-	-	4.1	1.2	-	-	15.4	5.8	-	-	-	-	-	-
25年	14.0	3.5	△ 2.7	△ 0.8	-	-	△ 0.9	△ 0.6	-	-	△ 6.0	△ 2.7	-	-	-	-	-	-
25年 II	1.1	5.4	△ 8.3	△ 3.0	△ 1.2	1.6	△ 6.2	△ 3.5	0.6	△ 1.0	△ 6.8	△ 3.3	△ 1.0	△ 0.7				
III	7.0	3.8	0.2	2.3	3.7	1.8	3.0	1.5	3.9	1.2	△ 6.5	△ 3.2	△ 0.5	0.4				
IV	15.8	3.4	6.9	5.8	4.5	1.8	8.4	6.5	3.8	2.6	△ 5.9	△ 4.4	△ 0.8	△ 1.6				
26年 I	5.0	1.2	13.2	8.2	5.7	2.9	16.7	7.4	7.5	4.6	△ 6.4	△ 3.0	△ 4.3	△ 1.0				
II	3.5	△ 2.2	7.2	2.7	△ 6.5	△ 3.8	7.2	1.3	△ 7.6	△ 6.8	△ 4.4	0.7	1.2	3.0				
25年 4月	0.5	4.6	△ 8.7	△ 3.2	△ 3.0	0.6	△ 7.9	△ 3.0	△ 1.7	△ 1.1	△ 6.9	△ 4.2	0.6	△ 0.1				
5月	2.5	3.0	△ 8.6	△ 1.0	0.1	2.1	△ 5.3	△ 2.2	0.9	0.7	△ 8.6	△ 2.7	△ 0.9	0.4				
6月	0.6	8.1	△ 7.5	△ 4.7	0.7	△ 2.8	△ 5.3	△ 5.2	0.0	△ 2.0	△ 5.1	△ 2.9	3.0	0.1				
7月	21.4	2.9	△ 1.0	1.9	1.6	2.7	2.9	1.4	3.0	1.6	△ 5.9	△ 2.8	△ 1.9	0.7				
8月	21.5	1.4	△ 2.3	△ 0.6	1.1	△ 0.5	0.8	△ 1.4	0.2	0.1	△ 7.2	△ 3.4	△ 0.2	△ 0.7				
9月	△ 14.7	7.1	4.0	5.3	2.3	1.5	5.3	4.6	1.1	1.7	△ 6.5	△ 3.5	△ 0.2	△ 0.1				
10月	15.7	0.6	5.0	5.4	1.1	0.6	8.1	6.2	2.2	1.3	△ 7.3	△ 3.6	△ 0.6	△ 0.3				
11月	△ 13.2	4.2	5.5	4.8	2.0	0.3	7.0	6.6	1.1	0.1	△ 7.9	△ 5.1	△ 2.1	△ 1.4				
12月	55.7	5.7	10.2	7.2	0.5	0.5	10.1	6.4	0.2	0.2	△ 2.5	△ 4.3	4.1	△ 0.2				
26年 1月	2.3	4.2	14.3	10.6	4.7	3.9	20.3	9.3	7.6	5.1	△ 8.8	△ 3.9	△ 7.3	△ 0.4				
2月	28.5	3.8	8.6	7.0	△ 4.6	△ 2.3	13.1	6.5	△ 3.0	△ 1.0	△ 8.0	△ 3.4	0.2	△ 0.9				
3月	△ 12.0	△ 4.1	16.3	7.4	9.2	0.7	16.8	6.5	4.4	△ 0.2	△ 2.2	△ 1.4	3.6	1.4				
4月	△ 9.9	0.5	7.8	3.8	△ 10.1	△ 2.8	8.6	2.4	△ 8.6	△ 5.0	△ 4.0	△ 1.9	△ 1.3	△ 0.5				
5月	7.8	△ 6.3	4.0	1.0	△ 1.5	0.7	3.7	△ 0.8	△ 2.0	△ 1.0	△ 3.0	0.8	0.2	3.0				
6月	13.7	△ 1.1	9.5	3.1	2.0	△ 3.4	9.1	2.2	1.9	△ 1.9	△ 6.1	2.8	△ 0.3	2.0				
7月	△ 14.5	△ 0.7	0.9	△ 0.7	△ 4.6	0.4	△ 2.6	△ 0.1	△ 6.7	0.7	△ 3.8	2.9	0.4	0.9				
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100							
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」															

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成23年	5,594,578	271,396	0.98	1.05	0.59	0.65	27,557	1,674	46,401	2,593
24年	5,918,946	268,735	1.52	1.28	0.96	0.80	37,700	1,939	39,373	2,436
25年	5,480,103	264,641	1.73	1.46	1.24	0.93	41,368	2,121	33,266	2,292
25年 II	1,350,463	65,702	1.74	1.43	1.24	0.90	40,655	2,056	36,240	2,501
III	1,437,717	69,562	1.68	1.48	1.25	0.95	41,872	2,131	33,049	2,266
IV	1,388,399	66,463	1.80	1.58	1.28	1.01	42,015	2,228	30,423	2,100
26年 I	1,388,735	64,751	1.89	1.65	1.33	1.05	41,858	2,300	30,886	2,079
II	1,399,347	65,845	1.90	1.65	1.42	1.09	43,161	2,256	33,418	2,263
25年 4月	440,991	21,262	1.74	1.39	1.22	0.88	41,205	2,090	37,739	2,555
5月	447,755	21,715	1.73	1.42	1.23	0.90	39,884	2,047	36,622	2,537
6月	461,717	22,725	1.76	1.48	1.28	0.92	40,877	2,030	34,360	2,411
7月	502,895	23,942	1.52	1.46	1.24	0.94	41,301	2,094	34,159	2,332
8月	460,303	22,871	1.74	1.48	1.25	0.95	41,584	2,107	32,549	2,238
9月	474,519	22,749	1.78	1.51	1.25	0.96	42,732	2,191	32,439	2,227
10月	478,086	23,030	1.84	1.57	1.27	0.98	43,686	2,282	32,117	2,224
11月	448,648	21,738	1.77	1.55	1.28	1.01	42,426	2,254	30,423	2,112
12月	461,665	21,695	1.80	1.61	1.30	1.03	39,933	2,148	28,730	1,964
26年 1月	459,829	21,492	1.79	1.63	1.31	1.04	39,989	2,215	29,840	2,027
2月	442,161	20,940	1.92	1.67	1.32	1.05	40,592	2,306	29,903	2,055
3月	486,745	22,319	1.95	1.66	1.36	1.07	44,993	2,379	32,914	2,155
4月	464,597	21,427	1.87	1.64	1.39	1.08	43,499	2,298	34,424	2,299
5月	444,813	21,711	1.87	1.64	1.44	1.09	42,918	2,235	33,669	2,280
6月	489,937	22,708	1.96	1.67	1.44	1.10	43,066	2,235	32,160	2,211
7月	515,498	23,689	1.88	1.66	1.43	1.10	42,898	2,253	30,713	2,125
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)							
平成23年	△	13.6	△	2.9	0.24	0.16	0.17	0.13	41.5	19.3	△	0.6	△	4.2
24年		5.8	△	1.0	0.54	0.23	0.37	0.15	36.8	15.8	△	15.1	△	6.1
25年	△	7.4	△	1.5	0.21	0.18	0.28	0.13	9.7	9.4	△	15.5	△	5.9
25年 II	△	13.1	△	2.3	0.04	0.06	0.03	0.05	11.5	8.4	△	17.0	△	4.8
III	△	3.5	△	0.2	0.06	0.05	0.01	0.05	8.2	9.6	△	11.3	△	6.0
IV		3.8		1.9	0.12	0.10	0.03	0.06	3.8	11.0	△	9.6	△	8.8
26年 I		6.5		2.9	0.09	0.07	0.05	0.04	2.3	11.2	△	7.4	△	9.7
II		3.6		0.2	0.01	0.00	0.09	0.04	6.2	9.8	△	7.8	△	9.5
25年 4月	△	14.8	△	4.0	0.08	0.00	0.01	0.01	12.7	8.9	△	17.3	△	3.9
5月	△	13.1	△	1.8	0.01	0.03	0.01	0.02	10.6	8.3	△	16.5	△	4.6
6月	△	11.5	△	1.2	0.03	0.06	0.05	0.02	11.3	8.0	△	17.0	△	5.9
7月	△	4.0	△	0.8	0.24	0.02	0.04	0.02	9.8	10.0	△	11.9	△	5.6
8月	△	3.3	△	0.3	0.22	0.02	0.01	0.01	7.0	8.5	△	11.9	△	6.5
9月	△	3.0	△	1.1	0.04	0.03	0.00	0.01	7.9	10.4	△	10.1	△	5.8
10月		3.0		2.4	0.06	0.06	0.02	0.02	5.2	10.2	△	11.2	△	7.8
11月		2.6		1.3	0.07	0.02	0.01	0.03	3.7	10.7	△	9.6	△	9.3
12月		5.9		1.9	0.03	0.06	0.02	0.02	2.3	12.2	△	7.6	△	9.4
26年 1月		8.4		3.4	0.01	0.02	0.01	0.01	3.5	12.3	△	5.1	△	8.9
2月		4.3		2.5	0.13	0.04	0.01	0.01	0.4	11.2	△	8.1	△	9.7
3月		6.9		2.8	0.03	0.01	0.04	0.02	2.9	10.0	△	8.8	△	10.5
4月		5.4		0.8	0.08	0.02	0.03	0.01	5.6	10.0	△	8.8	△	10.0
5月	△	0.7	△	0.0	0.00	0.00	0.05	0.01	7.6	9.2	△	8.1	△	10.1
6月		6.1	△	0.1	0.09	0.03	0.00	0.01	5.4	10.1	△	6.4	△	8.3
7月		2.5	△	1.1	0.08	0.01	0.01	0.00	3.9	7.6	△	10.1	△	8.9
8月		-		-	-	-	-	-	-	-		-		-
備考	県は東北電力、国は電力10社計		学卒を除きパートを含む。											
	四半期値は、月平均値		新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均											
資料	東北電力㈱福島支店 資料		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											
出所	電気事業連合会「電力統計情報」													

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成23年	17,570	632	104.5	99.8	94.5	101.0	93.4	100.6	23.1	28.2	101.5
24年	9,031	579	103.6	99.1	92.9	101.6	99.2	101.3	22.4	28.7	100.6
25年	8,148	547	102.7	99.1	106.8	103.9	99.6	102.1	22.9	29.4	101.9
25年 II	8,609	561	108.6	102.7	103.2	102.6	100.2	102.2	22.6	29.1	101.6
III	8,827	580	95.5	94.3	110.5	102.6	99.7	102.5	22.7	29.5	102.4
IV	7,489	511	119.0	114.4	114.6	109.5	99.4	102.8	23.0	29.8	102.6
26年 I	6,816	455	88.9	85.0	111.1	108.2	98.7	102.2	23.8	29.8	102.8
II	7,042	474	110.1	103.5	114.6	107.8	99.4	103.6	23.5	29.5	106.0
25年 4月	8,027	526	89.1	86.0	107.6	106.9	100.2	101.8	22.5	28.9	101.5
5月	9,101	589	88.1	84.4	103.8	100.0	100.2	102.2	22.6	29.1	101.6
6月	8,698	567	148.6	137.6	98.1	101.0	100.1	102.5	22.7	29.3	101.6
7月	9,350	600	108.5	113.8	107.6	103.9	99.8	102.6	22.4	29.4	102.2
8月	8,816	585	91.8	85.6	113.3	101.0	99.5	102.5	22.8	29.6	102.4
9月	8,315	555	86.1	83.5	110.5	102.9	99.8	102.5	23.0	29.5	102.6
10月	8,065	547	87.6	84.2	113.3	106.9	99.5	102.6	22.8	29.6	102.5
11月	7,248	502	90.4	87.4	115.2	109.8	99.4	102.9	23.1	29.7	102.5
12月	7,153	484	179.0	171.6	115.2	111.8	99.3	102.9	23.1	30.0	102.8
26年 1月	7,053	479	87.6	85.0	105.7	103.9	99.1	102.5	23.8	29.9	102.9
2月	6,669	449	87.4	82.7	105.7	106.9	99.1	102.3	24.0	29.7	102.8
3月	6,725	438	91.6	87.4	121.9	113.7	98.0	101.9	23.5	29.7	102.8
4月	6,683	433	91.8	86.6	123.8	113.7	99.3	103.2	23.7	29.4	105.8
5月	7,191	493	90.0	84.9	112.4	104.9	99.7	103.6	23.9	29.6	106.1
6月	7,251	497	148.6	139.0	107.6	104.9	99.1	104.0	22.8	29.6	106.2
7月	7,312	520	120.7	116.5	118.1	106.9	98.7	104.3	22.9	29.8	106.6
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106.4

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
平成23年	44.4	△ 8.0	4.5	△ 0.2	△ 5.4	1.0	△ 6.6	0.6	△ 0.9	0.4	1.5		
24年	△ 48.6	△ 8.4	△ 0.9	△ 0.7	△ 1.7	0.6	6.2	0.7	△ 0.7	0.5	△ 0.9		
25年	△ 9.8	△ 5.5	△ 0.9	0.0	15.0	2.3	0.4	0.8	0.5	0.7	1.3		
25年 II	△ 3.7	△ 3.6	0.3	0.3	13.7	1.0	0.6	0.7	△ 0.6	△ 0.3	0.7		
III	1.5	△ 5.8	△ 1.6	△ 0.4	21.3	4.0	0.4	0.9	0.1	0.4	2.2		
IV	△ 4.0	△ 10.4	△ 1.1	0.4	19.5	6.0	△ 0.3	1.1	0.3	0.3	2.5		
26年 I	△ 11.1	△ 15.2	1.1	0.1	12.2	7.1	△ 0.5	1.2	0.8	0.0	1.9		
II	△ 18.2	△ 15.4	1.4	0.8	11.0	5.1	△ 0.8	1.4	△ 0.3	△ 0.3	4.3		
25年 4月	△ 6.6	0.0	0.2	0.0	10.8	0.9	0.5	0.6	△ 0.4	△ 0.6	0.1		
5月	△ 2.1	△ 4.7	1.1	△ 0.1	22.4	0.0	0.6	0.7	0.1	0.2	0.6		
6月	△ 2.5	△ 5.7	△ 0.1	0.6	8.4	2.0	0.7	0.8	0.1	0.2	1.2		
7月	△ 4.1	△ 4.0	△ 2.3	△ 0.1	18.9	3.9	0.8	0.9	△ 0.3	0.2	2.2		
8月	△ 1.3	△ 7.7	△ 1.3	△ 0.9	25.2	4.0	0.3	0.9	0.4	0.2	2.3		
9月	1.8	△ 5.6	△ 1.4	△ 0.2	19.6	3.9	0.2	1.0	0.2	△ 0.0	2.2		
10月	△ 1.7	△ 8.5	△ 0.5	△ 0.1	17.8	5.8	△ 0.2	1.0	△ 0.2	0.1	2.5		
11月	△ 6.6	△ 11.9	0.0	0.6	19.8	6.7	△ 0.4	1.2	0.3	0.1	2.6		
12月	△ 3.9	△ 10.9	△ 2.0	0.5	21.0	5.6	△ 0.4	1.1	0.0	0.3	2.5		
26年 1月	△ 11.0	△ 14.3	1.5	△ 0.2	11.0	7.0	△ 0.5	1.2	0.7	△ 0.2	2.4		
2月	△ 11.6	△ 15.8	1.4	△ 0.1	8.9	5.8	△ 0.2	1.2	0.2	△ 0.1	1.8		
3月	△ 10.8	△ 15.6	0.5	0.7	16.3	8.4	△ 0.8	1.2	△ 0.5	△ 0.1	1.7		
4月	△ 16.7	△ 17.7	3.0	0.7	15.1	6.4	△ 0.9	1.4	0.2	△ 0.2	4.2		
5月	△ 21.0	△ 16.3	2.2	0.6	8.3	4.9	△ 0.5	1.4	0.2	0.1	4.4		
6月	△ 16.6	△ 12.3	0.0	1.0	9.7	3.9	△ 1.0	1.5	△ 1.1	0.1	4.5		
7月	△ 21.8	△ 13.3	11.2	2.4	9.8	2.9	△ 1.1	1.7	0.1	0.2	4.3		
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.9		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100 経平均	
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」									日本銀行「企業 物価指数」			

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成23年	99.5	99.5	99.7	99.8	99	39,569	12,734	35,929	73,682	39,056	59,867	42,586
24年	99.9	99.7	99.7	99.7	47	21,826	12,124	38,345	79,618	39,409	61,369	43,382
25年	99.8	99.8	100.0	100.1	42	4,335	10,857	27,824	86,736	40,270	64,063	44,913
25年 II	99.4	99.6	99.8	99.9	15	1,571	2,841	12,430	87,383	39,440	63,581	43,989
III	99.8	99.9	100.3	100.3	4	179	2,664	5,560	86,187	39,801	63,605	44,483
IV	100.7	100.7	100.8	100.7	7	740	2,573	4,276	86,736	40,270	64,063	44,913
26年 I	100.8	100.6	100.8	100.6	8	852	2,460	5,483	91,899	40,682	65,175	45,324
II	103.9	103.8	103.3	103.3	6	853	2,613	5,058	92,228	40,078	65,265	45,047
25年 4月	99.4	99.6	99.7	99.8	3	321	899	6,860	84,755	39,127	63,077	43,625
5月	99.3	99.6	99.8	100.0	4	595	1,045	1,733	85,367	39,218	63,219	43,649
6月	99.5	99.6	99.8	100.0	8	655	897	3,837	87,383	39,440	63,581	43,989
7月	99.4	99.5	100.0	100.1	1	31	1,025	1,996	85,702	39,469	62,973	43,980
8月	99.6	99.8	100.3	100.4	2	125	819	1,663	85,241	39,586	62,942	44,052
9月	100.5	100.5	100.6	100.5	1	23	820	1,902	86,187	39,801	63,605	44,483
10月	100.5	100.7	100.7	100.7	1	70	959	1,553	84,536	39,808	63,022	44,135
11月	100.7	100.6	100.8	100.7	5	654	864	1,379	86,225	39,873	63,483	44,417
12月	100.9	100.7	100.9	100.6	1	16	750	1,344	86,736	40,270	64,063	44,913
26年 1月	100.5	100.2	100.7	100.4	4	435	864	3,151	86,290	40,179	63,756	44,692
2月	100.8	100.6	100.7	100.5	1	357	782	1,162	86,917	40,186	63,821	44,697
3月	101.2	101.1	101.0	100.8	3	60	814	1,170	91,899	40,682	65,175	45,324
4月	103.4	103.4	103.1	103.0	2	236	914	1,411	91,235	40,260	65,055	44,861
5月	104.0	103.9	103.5	103.4	3	597	834	1,726	91,486	40,428	64,960	44,915
6月	104.3	104.1	103.4	103.4	1	20	865	1,920	92,228	40,078	65,265	45,047
7月	104.3	104.2	103.4	103.5	4	900	882	1,295	89,761	40,229	64,458	44,933
8月	-	-	-	-	2	95	727	1,358	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
平成23年	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 16.8	△ 5.1	△ 4.4	△ 49.8	10.8	1.9	3.5	1.3
24年	0.3	0.2	0.0	△ 0.1	△ 52.5	△ 44.8	△ 4.8	6.7	8.1	0.9	2.5	1.9
25年	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	△ 10.6	△ 80.1	△ 10.5	△ 27.4	8.9	2.2	-	-
25年 II	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.3	0.0	0.0	△ 85.6	△ 9.1	79.3	11.3	0.2	4.3	3.1
III	0.3	0.4	0.9	0.7	△ 63.6	△ 90.5	△ 8.9	△ 50.1	10.2	1.1	4.2	3.2
IV	1.3	1.1	1.4	1.1	△ 12.5	△ 81.0	△ 10.9	△ 39.9	8.9	2.2	4.4	3.5
26年 I	1.6	1.5	1.5	1.3	△ 50.0	△ 53.8	△ 11.5	△ 1.3	10.1	2.6	3.2	2.7
II	4.5	4.2	3.6	3.3	△ 60.0	△ 45.7	△ 8.0	△ 59.3	5.5	1.6	2.6	2.4
25年 4月	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.4	△ 57.1	△ 79.0	△ 10.4	199.6	8.3	△ 0.2	3.8	2.5
5月	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.3	0.0	0.0	△ 92.0	△ 8.9	△ 38.6	9.7	0.0	4.1	3.0
6月	△ 0.5	△ 0.1	0.2	0.4	100.0	△ 66.8	△ 8.0	111.2	11.3	0.2	4.3	3.1
7月	0.1	0.2	0.7	0.7	0.0	△ 89.7	0.0	△ 72.4	10.0	0.6	4.2	3.5
8月	0.0	0.3	0.9	0.8	△ 66.7	△ 47.5	△ 15.3	△ 23.2	9.0	1.0	4.3	3.8
9月	0.9	0.7	1.1	0.7	△ 75.0	△ 98.3	△ 11.9	8.9	10.2	1.1	4.2	3.2
10月	1.0	0.8	1.1	0.9	△ 66.7	△ 94.4	△ 7.3	△ 35.0	8.0	1.6	4.3	3.3
11月	1.4	1.2	1.5	1.2	400.0	△ 69.7	△ 10.3	△ 47.7	9.7	1.7	4.6	3.8
12月	1.5	1.3	1.6	1.3	△ 75.0	△ 96.7	△ 15.7	△ 35.5	8.9	2.2	4.4	3.5
26年 1月	1.3	1.4	1.4	1.3	0.0	△ 58.9	△ 7.4	40.3	8.1	2.5	4.2	3.4
2月	1.8	1.6	1.5	1.3	△ 80.0	76.7	△ 14.6	△ 32.4	8.8	2.5	3.8	3.0
3月	1.9	1.7	1.6	1.3	△ 57.1	△ 89.7	△ 12.3	△ 26.4	10.1	2.6	3.2	2.7
4月	4.1	3.8	3.4	3.2	△ 33.3	△ 26.5	1.6	△ 79.4	7.6	2.9	3.1	2.8
5月	4.7	4.3	3.7	3.4	△ 25.0	0.3	△ 20.1	△ 0.3	7.2	3.1	2.8	2.9
6月	4.9	4.5	3.6	3.3	△ 87.5	△ 96.9	△ 3.5	△ 49.9	5.5	1.6	2.6	2.4
7月	4.9	4.8	3.4	3.3	300.0	2,803.2	△ 13.9	△ 35.1	4.7	1.9	2.4	2.2
8月	-	-	-	-	0.0	△ 24.0	△ 11.2	△ 18.3	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈩東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈩東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	福島県							株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)
平成23年	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	9,425.42	79.76
24年	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,102.64	79.79
25年	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	13,577.87	97.71
25年 II	1.326	1.303	-	-	-	-	-	-	-	13,629.33	98.76
III	1.300	1.277	-	-	-	-	-	-	-	14,127.66	98.93
IV	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	14,951.26	100.36
26年 I	1.236	1.234	-	-	-	-	-	-	-	14,958.93	102.77
II	1.206	1.222	-	-	-	-	-	-	-	14,655.04	102.14
25年 4月	1.347	1.321	-	-	-	-	-	-	-	13,224.06	97.71
5月	1.335	1.319	-	-	-	-	-	-	-	14,532.41	101.08
6月	1.326	1.303	△ 24.4	△ 31.9	△ 17.8	7.7	△ 23.3	△ 28.7	△ 13.1	13,106.62	97.43
7月	1.312	1.296	-	-	-	-	-	-	-	14,317.54	99.71
8月	1.307	1.291	-	-	-	-	-	-	-	13,726.66	97.87
9月	1.300	1.277	△ 14.6	△ 20.5	△ 9.6	30.2	△ 8.8	△ 23.2	△ 19.0	14,372.12	99.24
10月	1.302	1.277	-	-	-	-	-	-	-	14,329.02	97.85
11月	1.287	1.271	-	-	-	-	-	-	-	14,931.74	100.03
12月	1.262	1.256	△ 7.2	△ 8.9	△ 5.6	34.7	△ 2.7	△ 27.9	△ 7.9	15,655.23	103.46
26年 1月	1.258	1.254	-	-	-	-	-	-	-	15,578.28	103.94
2月	1.252	1.250	-	-	-	-	-	-	-	14,617.57	102.13
3月	1.236	1.234	5.9	12.0	0.7	6.4	△ 2.6	7.2	△ 7.9	14,694.83	102.27
4月	1.209	1.233	-	-	-	-	-	-	-	14,475.33	102.56
5月	1.196	1.229	-	-	-	-	-	-	-	14,343.14	101.79
6月	1.206	1.222	△ 12.8	△ 4.0	△ 21.4	2.1	△ 30.0	△ 29.6	△ 18.3	15,131.80	102.05
7月	1.194	1.219	-	-	-	-	-	-	-	15,379.29	101.72
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,358.70	102.96

対前月(期)												
平成23年	△ 0.204	△ 0.099	-	-	-	-	-	-	-	△ 582.07	△ 7.97	
24年	△ 0.180	△ 0.088	-	-	-	-	-	-	-	△ 322.78	0.03	
25年	△ 0.132	△ 0.108	-	-	-	-	-	-	-	4,475.23	17.91	
25年 II	△ 0.040	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	2,171.76	6.34	
III	△ 0.026	△ 0.026	-	-	-	-	-	-	-	498.33	0.16	
IV	△ 0.038	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	823.59	1.44	
26年 I	△ 0.026	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	7.67	2.41	
II	△ 0.030	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	△ 303.89	△ 0.63	
25年 4月	△ 0.019	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	980.03	2.96	
5月	△ 0.012	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,308.35	3.37	
6月	△ 0.009	△ 0.016	△ 1.1	9.2	△ 11.0	△ 17.3	△ 9.8	△ 22.2	6.5	△ 1,425.79	△ 3.65	
7月	△ 0.014	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	1,210.92	2.28	
8月	△ 0.005	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 590.88	△ 1.84	
9月	△ 0.007	△ 0.014	9.8	11.4	8.2	22.5	14.5	5.5	△ 5.9	645.46	1.37	
10月	0.002	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 43.10	△ 1.39	
11月	△ 0.015	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	602.72	2.18	
12月	△ 0.025	△ 0.015	7.4	11.6	4.0	4.5	6.1	△ 4.7	11.1	723.49	3.43	
26年 1月	△ 0.004	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 76.95	0.48	
2月	△ 0.006	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 960.71	△ 1.81	
3月	△ 0.016	△ 0.016	13.1	20.9	6.3	△ 28.3	0.1	35.1	0.0	77.26	0.14	
4月	△ 0.027	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 219.50	0.29	
5月	△ 0.013	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 132.19	△ 0.77	
6月	0.010	△ 0.007	△ 18.7	△ 16.0	△ 22.1	△ 4.3	△ 27.4	△ 36.8	△ 10.4	788.66	0.26	
7月	△ 0.012	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	247.49	△ 0.33	
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 20.59	1.24	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）

食品製造業

（１）漬物：消費税のアップ時点より、業界全体は悪化している。特に天候の異変により野菜が高く、浅漬業界は厳しい。また円安が進み、包装業界、電気料、運賃等の値上げにより、利益が出ない状況にある。国としては、円安誘導により、大手企業が良くなれば良いと思っていると思われるが、中小企業はますます厳しさが増している。

（２）味噌醤油：贈答用セットものは今ひとつである。４月より消費税が上がったため、３月の駆け込み需要があったものの、昨年並みの出荷数量となっている。昨年度も出荷量が大きく減少したため、震災前の数量には、ほど遠い出荷である状況。

（３）乾麺：７月末から暑い日が続いたため、８月上旬の台風により天候不順となり、前年割れの状況が続く。

（４）酒造：売上は減少中。なかなか前年数量をクリアできない。吟醸・純米も良くない。金賞受賞数日本一でも売上が伸びなければ意味がない。市場はシビアで厳しい。

（５）食品団地：原料、原油は相変わらずの高止まりで、売上にも影響が出ている。さらに求人募集をしてもなかなか集まらず、雇用の面に関しても厳しい状況にある。

繊維・同製品

（６）ニット：秋冬物生産の最盛期に入って一時的な人手不足になっている。

（７）縫製品：秋冬物の生産が本格化しており、受注量も前年以上の量が確保されているようです。しかし受注量の見合った作業者の確保ができておらず、人手不足は深刻である。

木材・木製品製造業

（８）製材業：丸太の出材は少なめで推移しており、一方製材工場は露木に仕入れを絞った影響で在庫が少ないことから、丸太の引き合いは旺盛である。住宅着工に伴う製品需要は、消費増税以後の反動減から脱しておらず、受注や製品の荷動き回復は先になる見通しである。

（９）外材輸入：先月に引き続き製材品の需要は低迷したままであり、盆休みを増やす等生産調整を継続しているが好転のきざしは見えていない。

紙・紙加工品製造業

（１０）紙器・段ボール箱：紙器業界の消費税の動向について調査してみると、「消費税の駆け込み需要に変化がない」「多少アップした」「駆け込みは３月時多少あった。４月以降は大きく落ちることがないが、先行き市況が読みにくい」「４月以降その動きが見られ、そのまま５、６、７、８月に回復が見られない」「大企業と中小企業との差がますます広がりを見せている」などと聞かれる。消費税１０％が実施されたらどういうことになるのかという声がある。

各方向できかれ、厳しい現状である。

印刷

(11) 印刷： 8月に入り稼働率など仕事の動きがかなり低調に感じられた。9月以降、秋口の需要期に期待するところです。

窯業・土石製品製造業

(12) 陶磁器： 7月に引き続き8月も客足が低調だ。

(13) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上高の前月比 約1.7%の増
2. 当月売上高の昨年同月比 約18%の増
3. 今年度累計の昨年対比 約12%の増
4. 原因・状況 放射線除染工事等への出荷で増となっている。

(14) 生コン：

平成26年8月の組合員生コン出荷数量は、136,161m³と対前年同月比7.9%の減。増加地区は東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等復旧・復興工事が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比7.9%の増、官公需が14.5%の減であった。

■民需の動向

対前年同月比 7.9%の増

① 対前年同月比増加地区

< 県中地区 > 0.8%の増

病院管理等建築工事、物流センター、斎場新築工事等

< 白河地区 > 10.4%の増

金融機関ビル建築、太陽光メガソーラー建設工事等

< 相双地区 > 43.9%の増

発電所保安対策、発電所消波ブロック工事、高速道路舗装工事等

< 会津地区 > 18.6%の増

老人福祉施設建設、病院増築、ウィンドファーム建設工事等

② 対前年同月比減少地区

< 県北地区 > 1.0%の減

工場新・増築工事、物流倉庫増築工事等

< いわき地区 > 16.0%の減

商業施設新築、漁業関連冷凍冷蔵施設建設工事等

■官公需の動向

対前年同月比 14.5%の減

① 対前年同月比増加地区

< 県北地区 > 64.6%の増

トンネル、役場庁舎建設、橋梁下部工工事等

② 対前年同月比減少地区

< 県中地区 > 8.1%の減

公民館改築、研究施設新築工事等

< 白河地区 > 10.7%の減

中学校建設、文化会館建設工事等

< いわき地区 > 37.2%の減

岸壁復旧、浄化センター建設、復興公営住宅建設工事等

< 相双地区 > 7.9%の減

海岸保全施設整備工事、減容化施設工事等

< 会津地区 > 37.6%の減

復興公営住宅工事、小学校建設工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(15) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、売上高、収益状況とも前月比で横ばい傾向で、前年同月比でもあまり変動はない。一方、見積もり引き合いはやや好転状況にあるが、受注につながるかは不透明な状況である。

卸売業

(16) 卸売業（県中地区）：全体としては、前月に比べて大きな変化はなかった。ただし、盆以降は天候不順が続いたため、飲料品等の売上に多少の落ち込みがあった。建築資材は引き続き値上がり基調。コンクリート等の土木製品もここにきて値上がりしている。メーカーからの一方的な価格提示に従わざるをえなく、それを転嫁できずにいるため、利幅を圧縮するケースも。人出不足については、多くの卸業者が認識しているところではあるが、復興以降の景気動向が読めないため、採用に慎重になっている企業もある。

(17) 再生資源：8月は、猛暑と局地的な豪雨、西日本では大雨による未曾有の災害が発生し、全国的に再生資源原料の減少は続いている。秋には各古紙メーカーの工場ライン増設で、処理能力がアップするため、原料古紙のパイの取り合いが予想され、一時的に価格に反映すると思われるが、発生量が増加しない限り業界としての収益アップにはつながらないと思われる。

小売業

(18) 共同店舗（県中地区のOショッピングセンター）：8月は前月比、売上・来店客数ともに、顕著に伸びました。前年比も売り上げ・来店客数とも若干の伸びになりました。テナントが閉店セールを実施して、売上の下支えとなりました。次月から1店閉店となり、集客等でマイナス要因があり全体的な売上・客数が減ることが予想されます。9月は創業祭で不安要素の巻き返しを図りたいところです。

(19) 共同店舗（県中地区のNショッピングセンター）：消費税アップ後の売上回復が

組合員ごとにはばらつきがある。全体としては、除染に伴う消費などによって何とか売上の減少を食い止めている状態であると思われる。

(20) 石油： 8月元売仕切価格は徐々に低下し、小売価格も連動して若干低下して、一方本来需要増となる8月のガソリン出荷量は全国ベースで過去10年間で最低となり需要の減少に歯止めがかからない状況にある。

(21) 青果： 8月の取扱については、盆前までは前年同様、動きがあったが盆明け、西日本を直撃した豪雨の影響で品薄状態となり、単価は倍となり、年末時期の価格より高くなった。消費者の動きにも影響した。果物においても前年と比べ取扱は減となった。来月から始まるきのこの取扱が今年も放射能の災害で影響がでるものとみる。単価も少し落ち着くことを期待したい。

(22) 家電： 猛暑も失速気味でエアコンの動きが悪い。全体的に在庫（エアコン）の残りが出そうだ。9月、10月の合展、個展に期待。

商店街

(23) 商店街（福島市）： 8月は全体的に低調。昼はそれなりに、夜は静かな街でした。下旬には、若干持ち直した感じがしますが、お盆期間中は、例年と比較して人の動きが少なく感じました。県外のお客様が減少し、震災前に戻ってしまった印象を受けません。

(24) 商店街（郡山市）： 8月は商店街のイベントが3つあり、特にうねめまつりは第50回ということで、例年以上に盛況でした。メイン会場の駅前大通りは、いつもより早い時間から通行止めになり、様々なイベントを行い、来場者は過去最大級になりました。前月比、前年比ともに増加になったのはイベントのおかげなので、これで景気回復になったとはまだ言い難く、9月の動向が鍵になるかと思われます。

(25) 商店街（南相馬市）： にぎわい補助金を活用した地域活性化事業に取り組んでいるが、さすがに9月に入ってから、お客様の動きも止まり、低調。車の往来が多い。

(26) 商店街（会津若松市）： 夏祭りのイベントがあったが、子供中心での内容だったので、にぎやかではあったが、売上にはつながらなかった。平日に関しては暑さのため、日中の人出が少なかった。

(27) 商店街（いわき市）： 8月の恒例「平らの七夕祭り」も好天に恵まれ、多くの人出でにぎわった。今年は台風・大雨などの悪天候も少なく、平均して街にお客様がいらしていたように感じる。後半は残暑もゆるみ、朝晩涼しくなったせいか、秋物ファッション関連の動きが早いようだ。本格的な秋の訪れを皆、心待ちにしている。

サービス業

(28) 旅館業（土湯温泉）： バイナリー発電事業が工事着工となり、日本各地から問い合わせ、視察の申し入れが事業会社へきている。現在NPO法人が再生可能エネルギーニューツーリズム商品として商品開発中であり、これが観光地の活性化と宿泊観光客

の増加につなげてゆきたいと考えている。また、土湯温泉観光協会が9月5日～10月13日にかけて芸術祭を開催する。

(29) 理容業：前半は連日の猛暑で夏向きのメニューが好調だったが、お盆のころから後半は雨続きや天候も良くなり中だるみであったが、おおむね昨年並みの状況のようだ。少しずつではあるが、若い人たちに高単価のメニューも売れ始めているが、シルバー層の安売店利用が増えているようで、アベノミクス効果はまだまだサービス業には届いていない。消費増税の影響も少しはあると思うが、景気が良くなると理容のみならずサービス業全体に活気がなく地域が元気にならない。

(30) 廃棄物収集運搬業：災害業務については減少しており、今年度中に終了の見通しです。組合正規の業務についてはほぼ順調に推移しています。

(31) クリーニング：この低調は季節的要因ばかりでない。風評被害も続いていてその上消費税アップとダブルパンチで消費者は節約ムードでクリーニングに出さない傾向が増えている。

建設業

(32) 建設業（県一円）：7月単月の県発注工事の総額は約185億円、うち約125億円は沿岸部の相双・いわき地区の工事。

(33) 建設業（県南地区）：建築工事は増加しているが、土木工事が減少している。除染業務で使用するフレコンバック、山砂、砕石が不足している。特にフレコンバックが入手できずに業務がストップしている現場が若干ある。

(34) 管工事：前月比で給水設備申請が増加し、排水設備申請は減少。前年同月累計対比では、給水・排水設備申請とも減少している。

(35) 専門工事：寒暖を含め天候が不安定になり、日差しは暑く、気温は上がらず突然激しい雨が降る、といった状況に悩まされる月であった。また、県知事選の動向がはっきりしない一方で、中間貯蔵施設の受け入れが決定する等、進路を定められたはずの船が実際にどちらに向かうのかに対して不安な状態が続いており、経営的に余談を許さない状態にあるように思われる。新卒者採用の道は相変わらず厳しく、弱小企業にとっては悩ましい状態が続いている。

運輸業

(36) トラック運送（県北地区）：8月はお盆休暇もあり、稼働日数少なく売上は減少する。その要因を除けば売上は横ばいで推移している。燃料費も高止まりではあるが、安定してきている。今後は運賃引き上げ交渉により、収益減少に歯止めをかけていくしかない状況である。

(37) トラック運送（県中地区）：野菜の出荷量の減少により、輸送量が減った。燃料費、人件費高による運賃の値上げについては、荷主の理解がだいぶ得られている。

(38) ハイヤータクシー：企業等夏休みの関係で8月は減少傾向にはあるが、落ち込みが激しく、厳しい状況である。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

7月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数111.9ポイント、一致指数146.7ポイント、遅行指数101.8ポイントとなった。

先行指数は、前月(113.7ポイント)を1.8ポイント下回り、6か月連続の下降となった。

一致指数は、前月(157.9ポイント)を11.2ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(97.7ポイント)を4.1ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

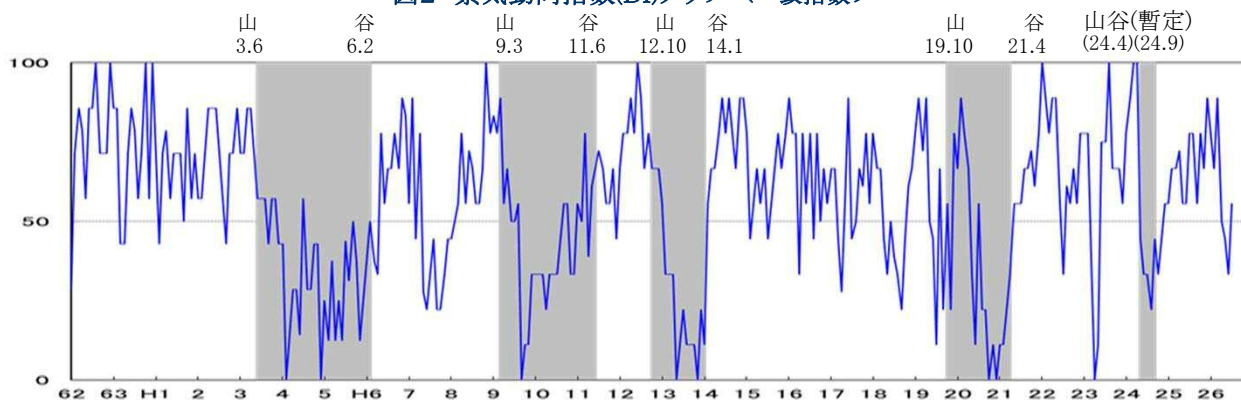
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成26年9月25日公表)			全国(平成26年9月19日公表)(改訂値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H26年1月	147.3	176.2	93.0	112.8	114.6	116.3
2月	142.6	162.8	95.9	108.6	113.0	117.5
3月	136.7	191.3	96.8	107.1	114.6	119.4
4月	115.2	156.0	98.8	106.0	111.1	118.0
5月	114.6	154.9	99.4	104.1	111.0	118.0
6月	113.7	157.9	97.7	104.7	109.3	118.3
H26年7月	111.9	146.7	101.8	105.4	109.9	118.4
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付(暫定)設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山(暫定)を「平成24年4月」、谷(暫定)を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

なお、今回の設定は暫定であるため、今後変わる可能性がある。

3 「福島県金融経済概況」

平成26年9月10日 日本銀行福島支店

県内景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が引き続きみられているが、基調としては、着実な持ち直しの動きを続けている。

【前月からの基調の変化:据置】

最終需要の動向をみると、公共投資、住宅投資は、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く中で、大幅な増加を続けている。個人消費は、天候要因による振れを伴いながらも、基調としては、雇用・所得情勢の改善などを背景に底堅く推移しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も徐々に和らぎつつある。設備投資は、企業業績が改善傾向にある中、補助金の効果もあって、増加しており、地元企業の投資スタンスも、製造業を中心に幾分前傾化している。

鉱工業生産は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響がなお一部にみられるが、基調としては、内外需要の改善を背景に、持ち直しの動きを続けている。

雇用・所得情勢は、着実な改善を続けており、人員不足感も強まっている。

先行きについては、復旧・復興関連投資が高水準を持続すると見込まれる中、生産面や雇用・所得面の改善の動きがより明確化・広範化するにつれて、県内景気も緩やかな回復に向かうものとみられる。もともと、新興国を中心とした海外経済の動向や、労働需給の引き締め、消費税率引き上げの動きなどが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

4 「月例経済報告」

平成26年9月19日 内閣府

景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

【前月からの基調の変化:下方修正】



- ・個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。
- ・設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・輸出は、横ばいとなっている。
- ・生産は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、弱含んでいる。
- ・企業収益は、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重となっているものの、改善の兆しもみられる。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行する。引き続き、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	8月(8月26日公表)	判断の 変化方向	9月(9月25日公表)
		上方修正	県内の景気は、消費税率引き上げの影響が一部に残るものの、着実に持ち直している。	



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

※ 次回公表予定日は平成26年10月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号
電話 024(521)7143 内線 (2430)
FAX 024(521)7892